

## 10月定例講演会

## 「王」「政権」「中国」

## トランプの世界を読み解く

水本達也

(時事通信外信部長)



トランプ米大統領とは何者なのか。彼を抱える米国や世界では何が起きているのか。トランプ氏が2016年大統領選で勝利して以来、この議論が内外で繚乱なのは周知の通りだ。今回は特定の政策に焦点を当てるのではなく、「王」「政権」「中国」という三つのキーワードから等身大のトランプ氏が世界をどのようにデザインし直そうとしているのか読み解いてみたい。

## 米国の独立は「1619年」?

「私は七つの戦争を終わらせた。ノーベル平和賞を逃せば米国への大きな侮辱」



毎月1回1日発行  
1963年1月1日  
新聞通信調査会報  
として発刊

11-2025

「サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨーク、ロサンゼルスは非常に危険な場所だ。われわれは一つずつ解決していく。内側からの戦争だ」

トランプ氏が最近行った演説からの引用である。まるで世界を支配せんばかりの「王さま」の危険なセリフのように聞こえる。同氏は、世の分断をおおる「異常現象」であり、彼さえいなくなれば世界は元に戻ると考える向きもある。

本当にそうなのだろうか。

私自身の体験を紹介したい。21年秋から25年夏までの2度目のワシントン支局勤務

## 目次 (11月号)

|                          |       |    |
|--------------------------|-------|----|
| 「王」「政権」「中国」 トランプの世界を読み解く | 水本達也  | 1  |
| プレス・ユニオン②                | 鳥居英晴  | 6  |
| メディアの日本語⑭                | 杉浦信之  | 10 |
| 100年前の米調査報道史⑥            | 古賀純一郎 | 14 |
| 特派員リレー報告⑩ シンガポール         | 本杉邦夫  | 18 |
| 日記で読む昭和史(155)            | 国分俊英  | 34 |
| プレスウォッチング                | 小池新   | 22 |
| 女性首相は実現したが…              | 井芹浩文  | 24 |
| 【メディア談話室】                | 音好宏   | 26 |
| 特報と誤報は紙一重                | 小林恭子  | 28 |
| 【放送時評】                   | 津山恵子  | 30 |
| NHKの新たなネット配信がスタート        | 魯諍    | 32 |
| 【海外情報(欧州)】               | 井坂公明  | 21 |
| 欧州、国境を越える調査報道            | 井坂公明  | 21 |
| 【海外情報(米国)】               | 井坂公明  | 21 |
| ペンタゴンの取材規制を主要メディア拒否      | 井坂公明  | 21 |
| 【海外情報(中国)】               | 井坂公明  | 21 |
| ドラマ産業低迷、制作本数減少           | 井坂公明  | 21 |
| 書評『昭和の報道写真秘話 戦争前後を中心に』   | 井坂公明  | 21 |
| 調査会だより、編集後記              | 井坂公明  | 21 |

は、その大半がバイデン前政権下であったにもかかわらず、ずっとトランプ時代だったかのような感覚を持っている。それは米主要メディアだけでなく、バイデン前大統領も口を開けばトランプ氏を批判し、「M

A G A（マガ）」と呼ばれている熱狂的な支持者たちまでを否定してきたからだ。

例えば、来年は米国の独立宣言から250年。私たちも学校で米国の建国は1776年と習った。全米で多くの記念行事が用意されていると聞く。一方で「米国の建国年は1619年」と主張するリベラル派がいる。この年、現在の南部バージニア州（当時は英植民地）に最初のアフリカ人奴隷が連れられてきた。ニューヨーク・タイムズ紙などが「1619プロジェクト」を主導したことで知られている。

つまり米国の分断は建国からの宿痾であり、トランプ氏自身はあつれきの中で生まれた分断の片側の一部に過ぎないのではないか。事実、バイデン氏は「民主主義」と「専制主義」の二項対立の世界を強調したし、議会が思い通りにならないため、「大統領令」を発して政策を実現しようとしたのはオバマ元大統領だった。トランプ氏は反動現象なのである。

### トランプ氏は「日本製」

そのトランプ氏が24年大統領選で勝利した要因はさまざまだが、同年7月13日に選挙集会で起きた銃撃事件はその一つだっ



2024年7月13日、ペンシルベニア州で行われた選挙集会で銃撃され、出血した状態でステージから退場するトランプ氏（AFP＝時事）

た。決定要因と言ってもよいかもしれない。それは銃撃されたことではなく、その後、警護の制止を振り切って立ち上がり、聴衆に向かって「ファイト、ファイト、ファイト」と叫んだ瞬間に決まった。

20年以上前の話になるが、私自身も銃撃された経験がある。03年のイラク戦争後のバグダッドで病院取材をしていた時、敷地を歩いていると建物の上から何者かが銃で

パンパン撃ってきた。一緒に行動していた同僚や通訳は直ちに建物の陰に隠れたが、私だけが路上に取り残された。「早くこっちに来い」。わずか数メートル先にいる同僚の所が遠く、身体がすくんで動かない。這うようにして動いたことを覚えている。

トランプ氏は銃撃されて右耳から出血した。警護に抱えられるように動きながらも、立ち止まって聴衆に叫んだ。その胆力は常人なら考えられない。その翌週、自身を共和党の大統領候補に選出するウイスクンシン州での党大会に臨むが、支持者は同氏を神に選ばれた特別な人間のようにあがめ、本人もそのように振る舞っていた。

トランプ氏は政治家ではない。ペンシルベニア大学で経済学の学士号を取得。71年に父親の不動産事業を引き継ぎ、ニューヨーク・マンハッタンへ事業を拡大。高層ビル、ホテル、カジノ、ゴルフコースなどの建設・改装。さらにスポーツ、エンターテインメント分野にも進出した。

トランプ氏が最初に大統領選への出馬を検討したのは90年代後半だった。その頃から日本の対米貿易黒字や「安保ただ乗り」を攻撃していた。

トランプ氏と故安倍晋三元首相との深い

関係は記憶に新しいが、トランプ氏は80(90年代の「ジャパンメイド(日本の製造物)」というユニークな分析がある。

88年、名作映画「カサブランカ」(42年)で使用されたピアノのオークションで日本の代理人に敗れ、経済的な脅威を実感した。一方で、自身の不動産事業の調達のため日本の金融機関から多額の融資を受けていた。しかし90年代に事業が破綻。日本の金融関係者に聞いたところ、債権者の会合に呼び出されていたトランプ氏は、会合を「見事にすっぽかした」という。

### 王を生まない国

ところで、初代大統領のワシントンが就任時、周囲から「国王になれば」と求められたことは有名な話だ。ワシントンはそれを拒否し、王を生み出さないための政治・社会システムの構築に尽力した。世界的なベストセラー『サピエンス全史』の著者ユヴァル・ノア・ハラリによると、民主主義国家と独裁国家の違いは、可謬かびょうに対する「修正力」だという。米国では、有権者が誤った指導者を選択した場合、権力者を抑止するさまざまな装置が機能している。

「装置」とは選挙であり、議会、裁判所、

メディア、大学のことだ。行政、立法、司法の三権分立は単なる分立ではなく、互いを抑止、けん制し合うチェックアンドバランスが備わっている。

トランプ氏は20年大統領選でバイデン氏に敗北した選挙結果を受け入れず、議会を支配。自分に批判的なメディアを取材から締め出し、歯向かう大学の補助金を削減する。同氏の独裁性がにじみ出ているのが、大統領令に否定的な判決を出した裁判官に対する「選挙で選ばれていない一介の裁判官が、有権者に選ばれた自分の決定を否定するのは間違っている」という思想だ。

自分を抑止するものを徹底的に攻撃する。「建国250年」を控え、米国は王にならなかったワシントン初代大統領とは真逆の大統領に直面している。

では、トランプ氏は「王」になって何をしようというのか。そのヒントは、同氏の政治スローガン「Make America Great Again(米国を再び偉大にする)」にある。ポイントは「再び」はどの時代を指すかだが、本人は明確に答えていない。あまり注目されていないが、46年生まれでベビー・ブーマー世代のトランプ氏は、クリントン元大統領(第42代)、ブッシュ元大統領

(第43代)と同じ年。この世代は未曾有の経済成長と繁栄を経験し、冷戦も勝ち抜いた。ベトナム戦争や公民権運動などの大きな社会的変革も経験している。

クリントン氏は新自由主義を促進して社会の経済格差を増大。ブッシュ氏は世界の警察官のように振る舞い、民主主義を広めようとして米国を疲弊させた。トランプ氏は2人の大統領がダメにした米国を復活させようとしているとも受け取れる。

### トランプ氏と政権の違い

トランプ氏は「予測不能」と内外から警戒されているものの、政権(トランプ氏周辺の人々)の方向性は相当程度明確だ。保守系のシンクタンク「ヘリテージ財団」が23年、次の大統領のために準備した政策提言書「プロジェクト2025」が指針となっている。右派、保守派の論客が、次の政策について詳細に提言している。

一、家族の価値↓多様性・公平性・包括性(DEI)の廃止

一、単一行政理論の推進

一、連邦政府職員的大幅削減

一、行政機関の解体↓教育省など

一、環境規制の削減

一、国境の防衛（移民の排除）

一、関税の引き上げは両論

この中でも「単一行政理論（UET）」は、注目に値する。憲法2条の「執行権は米大統領に属する」を、大統領に全行政を統括する権限があると解釈するもので、レーガン政権時代から主張されるようになった。トランプ氏は2月の大統領令で憲法2条の条文を明記した上で、議会が人事権を共有する証券取引委員会（SEC）など独立規制機関への支配を強化した。

仮に「大統領に全行政を統括する権限がある」ことを突き詰めると、立法や司法の介入ができなくなり三権分立のなし崩しにつながる。トランプ氏自身は「プロジェクト2025」との直接的な関係を否定しているが、この提言書に関係した人物が政権の幹部に就いているのは公然の事実だ。ここであまり目立たない政権のキーパーソンを紹介する。

### 「親日」の次席補佐官

大統領の最も重要な側近と言えば、首席補佐官と安全保障担当の補佐官となる。しかしトランプ政権では、ステイブン・ミラー次席補佐官が影の司令塔だ。ミラー氏



ステイブン・ミラー氏

は西部カリフォルニア州サンタモニカ出身。30歳代でトランプ政権1期目の大統領スピー

チライターを務めた。「米国第一主義」を内外に打ち出した17年1月の就任演説を執筆。議会対応や政策を担当しており、非人道的な反移民や反イスラムの推進、DEIの否定、関税攻勢などトランプ政権の思想的支柱のような存在とも言える。

あまり知られていないが、このミラー氏は大の「親日」。日本大使公邸で毎年夏に開催される恒例のBBQにも顔を出している。ミラー氏を知る人は、20年にトランプ氏が大統領選で敗れると潮が引くように人が去ったが、「日本だけは声掛けを続けてくれたから」（ミラー氏）と説明する。これによると、重大局面で大きなカードになる可能性もある。

### 影の首切り執行人

2期目政権が発足した今年1月20日以

降、最も注目を集めたのが実業家イーロン・マスク氏率いる政府効率化省（DOGE）だった。マスク氏が連邦職員的大量解雇など歳出削減に大なたを振るう姿が話題となったが、実はDOGEは行政管理予算局（OMB）の一部門。影の首切り執行人は、OMBのラッセル・ボート長官だ。ヘリテージ財団の調査・政策部門で副所長を務め、先に紹介した「プロジェクト2025」にも深く関わった。米メディアは「ボート氏の目標は100年に1度レベルの政府の革命的再構築」と伝えている。

### 民主党の理想の大統領候補？

民主党は28年大統領選で有力な候補がいるのかどうか。現職だったバイデン氏は自身の年齢（老い）に負け、急きよ後を引き継いだリベラルな西部カリフォルニア出身のハリス氏は黒人女性だった。そこで次のようなジョークがある。

民主党の次の候補をプロファイリングすると、「男性」で「白人」、「若さ」も重要となる。さらに①「アイビリーグ」を出ている②中西部出身で、「ラストベルト（さび付いた工業地帯）」の白人労働者層の気持ちがかかる③伴侶はマイノリティー

となると、該当しそうな人物として浮かび上がってくるのは、実はトランプ政権の「バンス副大統領」というものだ。民主党はそれだけ苦しい状況にある。

バンス氏にトランプ氏のようなカリスマ性はない。だが、その著書『ヒルビリー・エレジー〜アメリカの繁栄から取り残された白人たち〜』からも分かるように、抜群の知性がある。ワシントンに駐在する西側外交官は、「もしバンス氏がトランプ運動（トランプイズム）を体系立てることができれば、MAGAを引き継ぎ、有力な候補となる」と分析している。

### デカップリングの可否

トランプ政権にとって対中国政策ほど重要な外交課題はない。政権内の対中強硬派は、究極目標として中国との経済的なデカップリング（切り離し）を主張している。中国のサプライチェーンへの依存から脱却するために製造業の復活を掲げ、そのために関税も上げた。バイデン前政権はトランプ政権1期目の対中政策の約95%を引き継いだ。だが、デカップリングは不可能とみていた。日本との関係では、中国が地政学的に最大の脅威である限り、前政権に続きトラ

ンプ政権もほぼ無条件に日本の存在を大切にすることになる。

ただ、これまでのところ経済を巡る米中の主導権争いは、レアアース（希土類）を握る中国が優位に立っている。トランプ政権がグリーンランドやウクライナのレアアースを狙う背景には、こうした中国の存在がある。この中で読めないのはトランプ氏の虚栄心だ。同氏は過去、ニクソン元大統領を「最高のデイルメーカー」と称賛している。ニクソン氏は72年に電撃訪中し、米中関係における歴史的なエポックメイキングを成し遂げた。トランプ氏のイメージする中国との「デイル」はニクソン訪中に匹敵するようなものであるのは確かで、日本は警戒を怠ってはならない。

### 米国のレジリエンス

米国の民主主義はレジリエンス（回復力）を発揮し、同氏を封じ込めることができるのかどうか。それらは来年11月の中間選挙の結果と、大統領権限を巡る米最高裁の判断にかかっている。

中間選挙は政権与党、共和党に不利とみるのが一般的だ。共和党は現在、連邦議会の上下両院で過半数を維持しているが、民

主党が下院を奪還できれば、トランプ氏を弾劾することが可能となる。

政治サイト「リアル・クリア・ポリティクス」の各種世論調査（平均値）によると、連邦議会選挙で民主党に投票すると回答した人は45%で、43・1%の共和党を上回った。有権者の行動を最も左右するのは経済動向。8月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2・9%上昇した。いわゆる「トランプ関税」の影響でインフレが加速すれば、共和党にとって不利となる。

中間選挙が焦点となる中、トランプ政権は共和党主導の州に対し、下院の多数派を守るため選挙区の区割りを見直すよう求めている。レームダック（死に体）化を避けるだけでなく、長期の下院支配を狙っているとも言われる。

一方、米最高裁は10月から新たな会期に入った。トランプ政権による高関税政策や、独立政府機関への人事介入などに関する是非などを審理し、翌年6月ごろまでに重要な判決を出す。不法移民らの子どもに対する出生地主義の適用廃止、トランスジェンダー選手の子女子スポーツ参加禁止なども審理対象になる可能性があり、米民主主義の岐路となりそうだ。

## プレス・ユニオン

## 恒久的宣伝機関へ、組織強化目指す

## 連載「プレス・ユニオン」(2)

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



1931年9月の柳条湖事件勃発を契機とする満州事変に絡み「中国側の逆宣伝」に対抗するため設置された対外宣伝機関プレス・ユニオンは、その後恒久的な組織への改編を目指し動き出した。

## 聯合上海支局英文部に合流

防衛研究所所蔵の「外国情報 上海在勤武官報告」のファイルの中に、「『プレス・ユニオン』ニ関スル件照会」(32年11月15日)がある。同月10日に開かれた関係者会合で、決算表を承認し、「今後新聞聯合社英文部ヲシテ『プ』ノ事業ヲ代行セシメ『プ』ハ依然従来通ノ形態ヲ存シテ残置シ行クコトニ申合セシ了ス」としている。31年10月から32年10月末までの決算表によると、収支353万4310円。収入のうち、253万5750円が賛助金になっている。

添付された11月14日付の英文ニュース読

者向けの英文の通知によると、プレス・ユニオンの英文日刊ニュースは同日で発行を停止すると伝え、購読者に新聞聯合の英文ニュースを契約するよう要請している。

「上海ニ於ケル対外宣伝確立案」が添付されており、恒久的な対外宣伝機関を設立すべきであり、プレス・ユニオンは「聯合社ト一身(ママ) 同体的協同ヲナスハ最モ妥当ナリト思惟サル」としている。

## 「プレス・ユニオン改革具体案」

## 第一 組織

一、プレス・ユニオンノ趣旨ニ賛同シ之ヲ支持セラレル官民諸機関ノ代表ヲ以テ「プレス・ユニオン」ヲ組織シ、上海ニ於ケル対外宣伝ニ関スル懇談ヲ随時行ヒ之カ全般的ノ諮問ノ機関トス。

二、プレス・ユニオンハ公使館係員ヲ委員長トシ、委員会ハ毎月一回定期ニ之ヲ開キ又必要ニ応シ委員長之ヲ召集ス。

三、現在ノプレス・ユニオンノ事業ハ前掲ノ趣旨ニ基キ、ソノママ新聞聯合上海支局英文部ト合流セシメ聯合ノ名ニ於テ之ヲナス。

四、「プレス・ユニオン」ハ現地ニ於ケル対外宣伝ヲ有効ニ行フカ為メ、聯合ト協議ノ上、閱歴、経験ヲ有スル適當ノ人物ヲ英文部長プレス・ユニオン代表者トシテ推薦任命ス。

右英文部長ハ上海支局長ヲ兼任スルコトヲ得。

五、英文部ハ特ニ現在ノユニオンノ事業タルローカル対外宣伝ヲ充実強化シ更ニ東京満州ノ対外宣伝ト歩調ヲ合セ、全般的ニ我カ対外宣伝ノ推進ヲハカル。

## 第二 部員

新聞聯合英文部ハ部長ノ下ニ編集員二名若クハ三名、レポーター一名、調査及庶務会計一名ヲ置ク。

## 第三 事業

一、英文通信ヲ発行シ、之ヲ在上海外字新聞社、外国新聞通信員、各国外交領事機関、外国銀行会社等ニ配布ス。英文通信ノ内容ハ左ノ二種トス。

(イ) 土地ノニュース特ニ公使館、総領事館及陸海軍等ノ発表ノモノヲ集メテ

之ヲ報道配布シ以テ日々発生スル事件ニ関連シテ日本側ノ立場ヲ明ラカニシ、逆宣伝や誤報ヲ反駁是正スル。

(ロ)新聞聯合社ノ収集セル日本、満州及ヒ支那ノニュースヲ英訳シテ配布ス。

二、上海ニ於ケル日本人側ハ勿論、支那及ヒ外人側ニモ完全ナル連絡ヲ有スルニュース収集網ヲ張り、必要ナルニュース情報等ヲ関係各官民機関ニ速報ス。

三、上海ニ於テハ日本人側ハ人口、経済力ソノ他ノ点ニ於テ他ノ外人側ニ比シ勝ルトモ劣ラサル地位ニアルニ拘ラス、有力ナル対外的言論機関ヲ有セサルカ為、租界行政其他ノ国際的折衝ニ常ニ不利ノ立場ニ置カレ来リタルニ鑑ミ、英文部ハ国際都市トシテノ上海ニ於ケル日本人側ノ正当ナル発言権ヲ主張シ其ノ權益ヲ擁護スルニ努ム。

四、英文通信ノ発行ヲ利用シテ従来兎角阻隔勝チナリシ外人側ト出来得ル限り密接ナル接(ママ)衝ヲ保チ相互ノ諒解ト意志ノ疎通ヲ図ル。

五、上海ニ於テ収集シタルニュースニシテ必要ナルモノハ新聞聯合社ヲ通シテ日本内地ハ勿論、支那各地ニ打電配布セシメ、更ニ同社ノ世界的連繫ヲ利用シテ、

世界各国ニ打電配布セシム。

六、特ニ滿蒙ノ新情勢ニ鑑ミ、近ク滿州ニ確立サルヘキ滿蒙通信社ト密接ナル連絡ヲ計リ、以テ滿蒙ニ関スル支那側若シクハ外人側ノ逆宣伝誤報等ヲ反駁是正ス。

七、滿州上海事変ニ際シ、プレス・ユニオンカ各種英文小冊子ヲ発行シテ支那及歐米ニ配布シ、大イニ対外宣伝ノ効果ヲ發揮セル事実ニ鑑ミ今後モ引続キ必要ニ応シテ此ノ種ノ英文小冊子ヲ発行、頒布ス。

#### 第四 連繫

英文部ヲシテ対外的ニ有効ナル活躍ヲナサシムル為メニハ、新聞聯合社ト聯盟関係ニアル英、米、仏、独、露等ノ各国ノナシヨナル・ニュース・エセンシーヨリ上海ニ特派サレ居ル通信員ト極メテ密接ナル連繫ヲ保タシメ、彼等ヲ善導シテ、日本ノ立場ヲ正解セシムルニ努ムルト同時ニ必要ナルニュースハ、新聞聯合社ノ通信網ニヨリ支那各地及日本内地ハ勿論、広ク世界各国ニ打電配布セシメ、滿州ニ確立サルヘキ滿蒙通信社トハ最モ密接ナル連絡ヲ保チ我国ノ對滿州政策ニ関スル宣伝ノ使命ヲ完フスルモノトス。

#### 第五 經費予算

(イ) 英文部人件費

部長(一名)

五〇〇元

編集員(三名)

七五〇元

レポーター(一名)

五〇元

調査庶務會計(一名)

一〇〇元

交際費、情報費其他

五〇〇元

小計

二、〇〇〇元

(ロ) 英文部事務費

事務所ハ聯合社支局ヲ使用シ、英文部ノタメニ特ニ要スル文房印刷費圖書購読費、ボーイ俸給手当、車馬費、旅費、随時事件費、其他

三〇〇元

(ハ) 滿蒙通信社トノ連絡費

二〇〇元

(ニ) パンフレット其他宣伝冊子印刷頒布ニ対スル準備金

四〇〇元

總計

二、九〇〇元

(備考)

英文通信ハ原則トシテ有料トシ漸次購読料金ノ増加ヲ計リ賛助員ノ負担軽減ヲ計ルモノトス。

會計

プレス・ユニオンノ會計ハ公使館係員ニ於テ之ヲ監理ス。

「滿蒙通信社」とは、同年12月に設立されることになる滿州国通信社のことであ

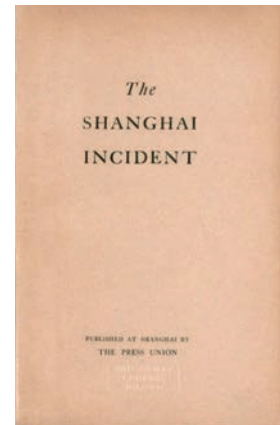
る。同社は、満州における聯合と電通の組織を統合して発足した国策通信社。

31年11月時点の新聞聯合社員名簿には、上海支局に英文部はなく、英文記者は松尾松平だけ。32年10月に英文部が設置され、部長は松尾だった。33年12月時点で新聞聯合本社英文部は、部長を含めて6人であるのに対して、上海支局英文部は、部長を含めて4人という陣容であり、上海を重視していることが分かる。上海は東アジアでの国際報道戦の中心舞台であった。

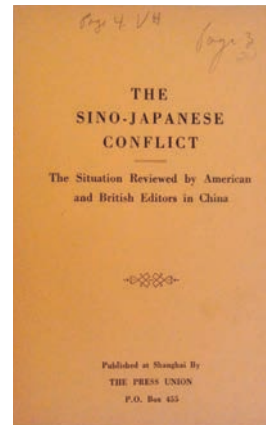
### 日本が利用した英米人ジャーナリスト

プレス・ユニオンは多数の英語のパンフレットを発行した。『昭和七年上海事変誌』は、プレス・ユニオンが直接・間接、出版に援助したパンフレットの名前を挙げている。外務省、満鉄、三井、三菱、紡績同業会その他が援助したとしている。

① The Shanghai Incident ② The Shanghai Incident Misrepresented ③ The Anti-Japanese Boycott Movement in China ④ Sino-Japanese Crisis ⑤ The Highway to Hostilities in the Far East ⑥ Presenting Japan's Side of the Case ⑦ Sino-Japanese Conflict ⑧ The Open Door



パンフレット『The Shanghai Incident』



パンフレット『Sino-Japanese Conflict』

『昭和七年上海事変誌』によると、①と②はプレス・ユニオン、③は満鉄、④から⑧は『The Japanese Association in China』という実体が不明な組織が発行した。『満州事変と満鉄』によると、③は上海日本商工会議所が発行したものをプレス・ユニオンが翻訳した。④はH・C・W・ウッドヘッドが、シャンハイ・イブニング・ポスト・アンド・マーキュリーに連載したもの。⑤と⑧はジョージ・ブロンソン・レーが書いたもの。⑥はウッドヘッドとレーの共著。米国人のレーと英国人のウッドヘッドは、日本が対外宣伝に利用した欧米ジャーナリストである。



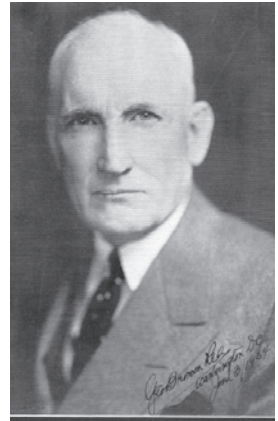
H・C・W・ウッドヘッド

うに称賛する。

「同氏は徹頭徹尾、純然たる親日家である。従って同氏のペンの先より湧出する記事は自ら日本擁護の記事であり、徹底的正義の高調であった（中略）而かも同氏が日本より何等援助を受け居るものでもなく只管正義人道に立脚して支那側の四面楚歌の中にあって、率直に且つ大胆に諤々（がくがく）の意見をイーヴニング紙を通じて発表したことに對しては全く敬服の外はない。世界の国際場裡に孤立無援の状態にある日本に對し、自発的に日本の正義を遺憾なく中外に向って高調してくれる同氏の如き高潔の士が存在は、天未だ日本を見棄ざる証左で、些（いさ）か吾人の意見を強うする処である」

ウッドヘッドは、後に日本に批判的な立場をとるようになる。日本側から「敵性ジャーナリスト」と名指しされ、開戦と同時に上海で抑留された。戦後は、ロンドンタイムズの香港特派員などを務める。59年に

『昭和七年上海事変誌』は、ウッドヘッドを次のよ



ジョージ・ブロンソン・レー

76歳で死去。

一方、レーについては、「同氏の親日論はウッドヘッド以上の徹底的のもので、而かも同氏は在支三十有余年の永き体験と目撃せる事実を基礎として論述するが故に、同氏の論理には殆んど反駁の余地がない」。レーは満州国外交顧問となり、32年にジュネーブの国際連盟総会に参加した。36年、67歳で死去。

### 太平洋問題調査会人脈

満鉄の上海事務所長であった伊澤道雄は「私は東京に出かけ外務省の白鳥情報部長及び同盟通信社の岩永社長（編注…当時は岩永は新聞聯合専務理事）と相談し、両者で東洋における最高の世界的ニュース・センターたる上海の宣伝及び情報陣を強化して、プレス・ユニオンの事業をより権威あるものにせんことを要求したのであった」（『協和』39年9月1日号）と記している。

この意見が入れられて、外務省からは須磨弥吉郎が赴任し、新聞聯合からは松本重治が派遣されたとしている。上海の日本公使館に情報部が設置され、初代部長として須磨一等書記官が32年7月、着任した。情報部長がプレス・ユニオン委員長を兼ねた。

岩永裕吉は32年4月、大学講師をしていた松本重治に声を掛け、上海支局長への就任を打診した。松本は、その要請を受け入れた。岩永は、29年10月に京都で開かれた太平洋問題調査会（IPR）の太平洋会議に金井清らとともに参加した。岩永はこの時、セクレタリーをしていた松本重治と松方三郎に目を付けていた。

同調査会は25年、ホノルルに設置された、自由主義的な民間団体であった。当時、新渡戸稲造が日本太平洋問題調査会（JIPR）の理事長であった。「JIPRに積極的に参加していたのは、新渡戸稲造と彼の感化を受けたいわゆる『新渡戸宗の使徒』たちであった（中見眞理「太平洋問題調査会と日本の知識人」『思想』85年2月号）。

松方は満鉄に入社し、東亜経済調査局（東京）に勤務した。満鉄は太平洋問題調査会が開催した会議に、日本の満州権益を

擁護する立場から積極的に参加した（井村哲郎「満州事変後満鉄海外弘報・情報活動の一齣」『アジア経済』93年10月号）。松方は、33年に太平洋問題調査会中央事務局書記としてホノルルに派遣された。

聯合総支配人、古野伊之助は松本に、聯合の上海支局長とともにプレス・ユニオンの専務理事を兼任してもらいたいと言った。また、プレス・ユニオンの編集主任と聯合の英文部長とを兼ねさせる、ということであった（松本重治『上海時代』）。

松本は、「上海には、政府や軍の宣伝工作だけをやるために行くつもりではありません」と言って、プレス・ユニオンの専務理事が上海支局長を兼ねるのではなく、上海支局長がプレス・ユニオンの専務理事を兼ねること、聯合の英文サービスをプレス・ユニオンの活動の主体とするということの二つを条件にそれを受け入れた（同前）。松本も宣伝工作を否定していたわけではなかった。古野は「聯合」は財政的に余裕がなく、極度に節約しているから、支局長の交際費などは一文も出せないよ。交際費が要るならば、君の腕で、プレス・ユニオンからその専務理事としての交際費を巻き上げ給え」（同前）と言った。

# 「保守」なのか、「右派」なのか

## 連載「メディアの日本語」(14)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



2025年7月の参院選に始まり、10月の自民党総裁選で高市早苗氏が当選に至った日本政治の大揺れの震源が、参政党への急激な国民の支持拡大にあることは多くの人々が認めることだろう。今回は、参政党と高市氏に関連したメディアの日本語を考えてみたい。

### よみがえる「ガイジン」

まず「外国人」という日本語を取り上げる。

「日本人ファースト」を参院選のスローガンに掲げた参政党は、真偽が曖昧または間違いとされるような外国人に関する情報をSNSなどの動画を駆使して露出度を高めていった。その結果、参政党以外の政党からの発信も増え、SNS上で「外国人」がトレンド入りする。これは自民党総裁選の争点にも影響した。

新聞、テレビなど既存メディアはこれを

後追いし、参院選の投票の判断材料として「外国人政策」「外国人問題」を大きく報道するようになった。

「外国人規制 どうする」(日経 7月5日)

「外国人政策 論点に浮上」(朝日 7月9日)

「参院選 各党が在留外国人に関する政策打ち出す 論点の1つに」(NHK 7月9日)

ちなみに「外国人」をキーワードにして検索すると、朝日の記事は2025年5月に226件、6月229件だったのが、7月は446件に急増した。毎日5月174件、6月144件が7月は336件と2倍以上に跳ね上がっている。

筆者は大学とは別に、日本語学校で留学生向けの日本語教師もしており、日々、外国人と接している。しかし、日本人ファーストと外国人という日本語が、「政策」や

## 外国人政策 いつの間にか争点に

2025年 7月23日(木)

民意の先に

2025参院選

選挙戦 不確かな言説拡散

移民批判

移民批判

移民批判

移民批判

移民批判

7月23日付朝日

「規制」とともに突然、あふれ始めたことに強烈な戸惑いを覚えた。

日本語教師という職業に携わるに当たっては、「異文化コミュニケーション」の重要性が強調され、その中で「自文化中心主義」「自民族中心主義」と訳される「エスノセントリズム」を排するよう促されているからだ。

筆者がこどものころ、外国人は「外人(ガイジン)」と言うのが普通で、主に欧米人を連想させた。『三省堂国語辞典』(第八版)では、「(外人は) 外国人にくらべて、よそ者という感じをあたえる」と説明され、共同通信社の『記者ハンドブック』(第14版)の「差別語、不快語」のコーナーでは「外人→外国人」とするよう決められている。つまり、外国人という言葉自体

は差別感のない客観的な表現ということなのだろう。

しかし、「日本人ファースト」と反射的に使用されたとき、外国人には、かつての「外人（ガイジン）」<sup>Ⅱ</sup>よそ者という意味が再び付与されてしまったのではないか。

### 「外国人政策」の本質とは

史上最高になった日本への外国人旅行者によるオーバーツーリズム問題はメディアでもしよっちゅう取り上げられるし、コンビニや飲食店は外国人の従業員なしには営業は成り立たなくなっている。多くの日本人が日常的に外国人と接しており、異文化による誤解や摩擦を体感する機会があるのは当たり前だ。

報道の大きさと頻度が問題意識を目覚めさせるというメディアの「議題設定理論」という考え方からすると、「外国人問題」という大ざっぱな表現で、何度も何度も報道されれば、日本人の周囲には何か重大な問題が進行しているような「疑似環境」が形成され、不安な感情を抱いてしまうのも当然である。

さらに、そのガイジンとしての外国人として連想させるのは誰なのか。筆者が教え

る二つの大学で44人の学生に選択肢を示し、「外国人問題として連想するものは？」というアンケートを9月末にしたところ、50%がアジア系、25%がアフリカ系と答えた。欧米系は3人だけだった。

参院選後、日本の国際協力機構（JICA）がアフリカ4カ国を対象に日本の四つの地方自治体を「ホームタウン」と認定したが、「外国人が押し寄せる」との誤解から抗議が殺到して撤回された。ホームタウンの相手国が欧米諸国だったら同じことが起きただろうか。

そもそも「外国人政策」は、人口減少が予想を超える速度で進行する日本社会を日本人だけで維持することは可能なのか、本来に「移民」は必要なのか、という深刻な現実から論じられるべき「問題」のはずだ。現実には技能実習などの名目で外国人労働者を受け入れているにもかかわらず、日本政府が「移民」を認めていないため、多くのメディアも「移民」を見出しにすることは少ない。

大ざっぱな「外国人問題」という言葉を、「移民政策」「労働人口政策」と、具体的に見出しで報道していれば、外国人Ⅱガイジンに対する安易な反感とは違う判断を

する有権者が増えたのではないだろうか。

日経新聞が「検証 日本の針路」という1面企画記事の2回目で「移民政策の矛盾 外国人共生へ建前を排せ」という見出しを掲げたのは慧眼<sup>けいがん</sup>だったと思うが、参院選後の7月23日だった。

「日本人ファースト」というスローガンに「排外主義」の芽を指摘するメディアや、外国人優遇などの指摘をファクトチェックで否定する報道もあった。しかし、「日本人ファースト」支持者たちには、最初からこうした報道は届かないか、スルーされてしまい、「外国人問題」というメディアの見出しが「外国人を標的として攻撃せよ」という「犬笛」として機能してしまっただけだと思う。

### 海外メディアは「保守」でなく「右派」

次に、参政党や高市氏をメディアが取り上げる際に使われる「保守」という日本語の使われ方を見ていく。

参院選での参政党の躍進を、英BBCニュースの日本語版サイトは、「【解説】参院選で極右政党が台頭、『日本人ファースト』で議席拡大」（7月22日）と報じた。英語版のスクリーンショットを見ると、タイトルは

「The rise of the far-right Japanese First party」である。

同じく、米CNNの日本語版サイトは、「参院選で参政党が躍進、ネットから始まった右派ポピュリズム政党がどのようにして大勝したか」という記事を掲載した。いずれも、欧州を中心に勢力を伸ばす「極右」「右派」と同じ扱いであることが分かる。「保守」ではない。

参政党自身、ドイツの最大野党「ドイツのための選択肢（AfD）」やフランスの国民連合（RN）など移民に対する排外主義を主張する「極右政党」に親近感を示し、「日本人ファースト」を標榜（ひょうぼう）していることから、海外メディアとしては同じカテゴリーに入れたと思われる。

だが、参院選の結果を報じる日本の大手メディアの参政党に対する形容は、「日本人ファーストを掲げた」とか、「行き過ぎた外国人の受け入れに反対した」というものが多く、直接的に「極右」はもちろん、「右派」と形容する報道は極めて少なかった。保守色を全面に出した政党名の日本保守党と合わせて「新興政党」と表現するケースもあった。

解説記事などでは、「世界の右派躍進の

波、日本にも到達 参政党がとらえた体制不信の民意」（7月21日 日経新聞電子版）のような編集委員の解説記事もあったが、参政党を右派政党とは呼んでいない。

自由民主党結党による保守合同と日本社会党の結成によるいわゆる「55年体制」を機に、日本の政治構造は「保守」「革新」の対立構造を軸にメディアは報道を展開してきた。しかし、紆余曲折（うよせつせつ）の末の日本社会党の事実上の解体後、メディア用語的には、「革新」はいつしか「リベラル」に代わり、「保守」「中道」という三つの色分けに変わった。

ただ、保守と言っても、戦後の平和と民主主義を尊重し、経済成長を眼目とした「稳健保守」がある一方、第2次安倍政権の長期化を支えた支持層のように、夫婦別姓に反対し、男系天皇の維持を主張、対中韓には強硬に対応するような層は「岩盤保守」「保守強硬派」と呼ばれ、主張には大きな違いがある。「右派（ポピュリスト）」は「岩盤保守」と一部が重なると思うが、大手メディアは日本のこうした勢力を地の文で「右派」と呼ぶことは少ない。

日本のメディアが「右派政党」「極右政党」と表現するのは、欧米の排外主義的な

政治勢力がほとんどで、日本にはそうした政党や政治家はないという認識のようにさえ思えることもある。「右派」「極右」とは、街宣車で大音響を流しながら走り回る「右翼団体」だけと考えているわけではないと思うのだが。

参政党の神谷宗幣代表が参院選後、AfDの共同党首と国会で会談したことを報じる記事の見出しは、「参政党の神谷宗幣代表、ドイツ極右政党AfDの共同党首と意見交換」（8月5日 日経電子版）、「神谷氏 独極右党首と会談」（8月6日付朝日紙面）と、その親近さを報じてはいるが、それぞれの記事中で参政党について「右派」「極右」とはしていない。

韓国の中央日報日本語版は、参政党とも考えが似通う高市氏が、自民党総裁選の所見演説会を報じた際、「『外国人が鹿を足で蹴る』 日本極右・高市氏の発言が論議呼ぶ」（9月26日インターネット版）との見出しを付け、本文中では「極右性向に分類される」と高市氏を表現している。

### 「保守」で一括りの日本メディア

その高市氏が10月4日、大方の予想を覆して女性初の総裁に選出された。

## 保守回帰 地方からうねり



10月5日付朝日

地の文でも「かねて保守的な考えを示してきた高市氏」（読売社説）、「保守層の支持を集める高市氏」（産経主張）な

英BBCは同日、参政党の躍進を報じた。同じ東京特派員が「高市氏は、党内でも右寄りで保守的と位置付けられている」と評したうえで、識者の言葉として「（高市氏は）右派の有権者を取り戻すことはできるかもしれないが、それで総選挙に突入した場合、幅広い国民の支持を代わりに失うことになると思う」というコメントを紹介し、明確に「右派」と位置付けている。

同じことを報じる日本の新聞で「保守」や「右派」の使われ方はどうか。翌5日付朝刊で見ると、見出しとしては「保守回帰 地方からうねり」（朝日2面）、「保守回帰 求めた黨員」（毎日1面）が代表的だ。

右派的言動に警戒感も

大型選挙で3連敗した自民は、衆参両院で少数与党というかつてない苦境にある。7月の参院選では、「岩盤」とされてきた保守支持層が自民党や国民民主党に流出したと指摘された。

高市氏は、故安倍晋三首相に重用され、党内右派の論客として高い知名度を誇る。自民内には、新総裁の下で保守層の支持を取り戻すことへの期待がある。

10月 5 日付毎日

ど、「保守」という言葉を使って高市氏を形容しているところが大半だ。

「公明 自民  
の右傾化 警

戒」（毎日1面）、「公明硬化 右傾化に危機感」（東京2面）など、「右傾化」という日本語も登場する。これは「右派」を意識した表現だろう。

ただ、日本の新聞で高市氏を「右派」という言葉で形容したのは5日の毎日社説ぐらいで、「右派的言動に警戒感も」とも中見出しを付け、「党内右派の論客として高い知名度を誇る」と表現していたが、これは少数派に属する。

一方で、海外報道を引用する形式になると、「中国・新華社『代表的な右翼政治家』」（日経5面見出しと記事）、「中国では主要メディアが一斉に（中略）『日本の代表的な右翼政治家の一人』などと評した」（読売2面）と、「右翼」という言葉をそのまま使っている。

## 韓国メディア「強硬保守」

中国・新华社「代表的な右翼政治家」

日、自民党総裁メデアは4日、早苗前経済安保保障相が勝利したことを受け、相対して連任した。

韓国メデアは高市氏の勝利を連報し伝えた。聯合ニュースは「高市氏が8月15日に第1閣内政参事するとなごう強硬保守と極右志向とされる一掃した。首相に就任すれば「協力関係を続け韓国関係が改善する可能性があると指摘し、安倍官三三首相の政を継承するは女性版の倍氏」とも報じたと紹介した。

中国官営新社は連報で「高市氏が9月24日の総裁選で石破首相に敗れたこと、決選投票で高市氏を支持する市民の多数を受けて小泉道と防衛の増強と財政支出の削減を主張し日本の政治を代表する右翼政治の一人だと指摘した。」

アルムバハ通信は25年9月の参院選で保守の勢力を受けて閣内政参事を委嘱し、高市氏が新総裁として「小泉道なき日本の政治に根柢を築き世代の専横を再び取り除くか」とい課題に直面するだろうと分析した。

米紙「シンド・ボスト」は高市氏を「ヨナリトは総裁にして日本の政治を激進に右傾化させるだろう」と伝えた。中国や韓国の見方は異なる。韓国の関係者によるとの専門家の見方を伝え、韓国政府は高市首相の誕生を警戒している。

米紙「ニューヨーク・タイムズ」は高市氏が日本の政治的合意について決意表明の可否をめぐって保守派の間に不和を生じかねない状況となることを警告していると指摘した。

米紙「ニューヨク・タイムズ」は高市氏が日本の政治的合意について決意表明の可否をめぐって保守派の間に不和を生じかねない状況となることを警告していると指摘した。

ロシアのタス通信は高市氏が「最も近い一歩で保守的な見解を持ち、日本の防衛力強化を積極的に行う」と紹介した。

歴史や台湾問題、約束履行を求める中国外務省、自民党総裁選で高市早苗

本稿では、**保守**や**右派**の定義にまでは踏

み込まないが、自民党総裁選報道の中で、『保守』のインフレ 定義必要」（10月2日付朝日、中島岳志氏インタビュー）という記事があった。メディア自身が曖昧で不分明な言葉の使い方に疑問を抱いているということだろう。

「右派」という言葉を避けて「保守」で一括りにするような言葉の使い方をメデイアが選択しているとすれば、日本の政治状況を正確に伝えることにはならないというのは、筆者の考えすぎるうか。

10月 5 日付日経

## 米調査報道

## 上院議員の不正暴露で改憲 デビッド・G・フィリップス

## 100年前の米調査報道史（6・最終回）

古賀 純一郎

（英城大学名誉教授）



連載の最後は、デビッド・G・フィリップス。小説を書く傍ら調査報道でも強みを発揮し、圧倒的な筆力を見せつけた。代表作は利権探しと私腹肥やしに血道を上げる上院議員らの実態を初めて暴露した連載『The Treason of the Senate』（上院の裏切り）。反響は大きく、上院議員を選ぶ方式が憲法改正により公選制へ移行した。不運なことに活躍の期待される40代で夭折した。議会を揺さぶった記事を紹介しよう。

## ワールド紙に在籍

1867年インディアナ州生まれ。14歳で大学入学の資格を得るなど優秀さは折り紙付き。プリンストン大卒でニューヨーク・サン紙などを経てピュリツァーのニューヨーク・ワールド紙へ転身。在籍中に新聞王を題材にした小説の上梓を機にフリーランスへ転向した。

高く評価されたのは新聞王ウィリアム・

R・ハーストのコスモポリタン誌に執筆した上院議員21人の腐敗を暴いた連載である。1906年3月から掲載された。

当時は、拝金主義、強欲主義の横行する「金ぴか時代」。トラスト（企業合同）や大企業の利権拡大とカネ儲けに心血を注ぐ政治家の醜い姿は話題となった。

発行部数は倍増。地方紙が転電したこともある。全米で反響を呼ぶ。フィリップスに白羽の矢を立てたいきさはデイヴィッド・ナソー著『新聞王ウィリアム・ランドルフ・ハーストの生涯』に詳しい。系列の新聞は州レベルの政治腐敗を扱っていたことから同誌では上院議員に照準を定めた。多額の報酬を提示し、売れっ子に依頼した。

## 凄まじい一撃

作品は100ページ、厚さ1センチの単行本に収められている。「傑出した政治腐敗の暴露」「改革に向け凄まじい一撃となるだろう」

と序文で宣言している。

9章から成る各章には複数の上院議員が登場する。中身は不正の暴露。「国民のため」活動していると主張するが、実態は利権確保に憂き身をやつし、汚職三昧、富裕層との人脈作りに精を出していた。

議会は金権の強いボスが支配していた。ビッグビジネスや鉄道、鉄鋼、石油をはじめとしたトラストの利権や利益を優先し、議会を運営していた。深刻だったのは共和党と民主党の「merge（統合）」、悪い意味を含めて訳すと「野合」だろうか。

異なる主義主張の立場から侃々諤々の議論の末に結論を出すのが本来の民主主義の理念だが、当時の議会は違った。ライバルであるはずの2大政党のボスが水面下の事前の調整でガッチリ手を組んでいた。それによって政党はもちろん自身の懐にもたっぷりカネが入ってきた。連載は国民不在の政党同士の「癒着」を白日の下にさらけ出した。

議員らは有権者の監視の目を気にすることとはなかった。手厳しい批判を受けても再選が危ぶまれる懸念はなかったのである。

記事の冒頭に、上院や議員の果たすべき役割や意義が並ぶ。①政治は（国の）繁栄

を決められないが配分は決められる②行政の中で最高権力を持つ③法律制定の絶大な権限を持つ―と前置きした上で、上院は「(国の)繁栄の配分の最終決定者」と規定している。

ボスの選任では何が優先されるのか。記事は、「Interest (利権)」と指摘する。貢献度がその尺度。つまり、利権にまみれ、汚職三昧で私腹を肥やすことに成功した議員が上り詰める。

### ワルの王者デピュー・バンダービルトの下僕

ここでは21人のうち極め付きのワルの横綱2人を紹介しよう。1人目が第1章に登場する王者Chauncey M. Depew (チャウンシー・M・デピュー)。冒頭にはギョロリとした目でこちらをにらむ顔写真が据えられている。キャプションは「政治と略奪の、独善的でずる賢い日和見主義者の典型的な顔がこれだ」。

1834年4月ニューヨーク州生まれ。エール大卒業後、法律家としての道を歩み始めた。よく知られているのが海運王、鉄道王コーネリアス・バンダービルトへの「献身」ぶり。66年に傘下の鉄道、76年には本社の顧問弁護士へ就任。85年に社長、98年

には議長に上り詰めた。政治との関係は62年の州議会議員がきっかけ。77年に上院議員、99年に再選され1911年まで務めた。利益相反などに気を遣った形跡はみられない。

2足のわらじを履く「忠犬」の仕事は何か。総帥の喜ぶビジネス関連の法律の策定や新料金の認可などへの対応。ドル箱ニューヨーク・バッファロー路線の営業・販売関係の諸権利の確保にも関わった。トラブルがあれば、関連の委員会を担当する議員に渡りをつける。賄賂も多用した。

この他、傘下の鉄道数社の統合許可と1億<sup>ドル</sup>相当の営業権や4千万<sup>ドル</sup>相当の上水道の利権を無料で入手。市当局に数百万<sup>ドル</sup>を出させて四番街のニューヨーク・セントラル鉄道の施設を一新した。地元紙は「バンダービルト帝国のため腐敗した議員の立場に立った」と批判したが、覆ることはなかった。身も心も捧げる理想的な代理人だった。

なぜ上院議員に選ばれたのか。記事によると、1期目はバンダービルトが2期目はこれに銀行家J・P・モルガンが加わって政治ボスへ推薦した。モルガンは1901年のUSスチール誕生で暗躍するなど米経

済界で隠然たる力を誇っていた。金融王と鉄道・海運王が推せば外せない。

「危険なほど卑屈で媚びへつらうご機嫌取り」と描写するデピューの性格も興味深い。日本風にいえば、「ゴマのすり兵衛」だが、その手法が芸術的というか圧巻だったのだろう。巨大トラストに群がる政治家の多くは汚職にまみれていた。

### 政治屋オールドリッチー・ロックフェラーとの癒着

デピューが東としたら西の横綱はロードアイランド州代表の上院議員 Nelson W. Aldrich (ネルソン・W・オールドリッチ)。

共和党議員総会の会長も務めた。

娘が米国最大の富豪のロックフェラー家へ嫁ぎ、この関連でさまざまな利権が取り沙汰された。権限を最大限利用し、私腹を肥やすため汲々としていたことが知られている。

1841年の同州農家の生まれ。地元の学校を卒業後、魚屋などを転々とし、小さな銀行の役員になった。

娘の話をしよう。1901年に結婚した相手が総帥の一人息子のジュニア。ロックフェラー伝をつづったロン・チャーナウ著『Titan (巨人)』は第19章でこれを取り上

げている。

出合いは、マッキンリー大統領主催の船上パーティ。陽気で社交的なアビーが内気で会話もままならないジュニアに好感を抱き交際が始まった。息の詰まるほど堅苦しい家庭で育ったジュニアはこの出合いで「人生は楽しい」と初めて知ったと語っていた。

父親オールドリッチの評が興味深い。「81年に上院議員に選ばれ、その後30年間議員の座を守り、最後には上院財形委員会の委員長に上り詰めた。ガチガチの保護貿易主義者であると同時にトラストの献身的な従僕で、私腹を肥やすため公職を利用していた。砂糖トラストから500万ドルの融資を受けてプロビデンス（ロードアイランド州都）の市街電車会社4社に投資する一方で、ニューヘブン鉄道の代表も務め、公務を実入りのいい商売替わりにして死ぬまで1600万ドルをため込んだ。公僕というよりは政治屋と呼ぶにふさわしい」。

政治ボスで州議会、選挙、裁判所を支配、政界も牛耳った。ウォール街の泥棒男爵モルガンとも昵懇で「金融権力の最高の奉仕者」とも呼ばれた。

あらゆることを利権の対象と捉えた。バス路線、ガスや電気の営業権。国内産業保

護の関税もその一つでマッキンリー関税法（1890年）などの創設に尽力。砂糖、塩、鉄鋼、鉄道用レールなどの輸入品が高騰、建設コストなどの上昇で政治ヘカネが流れ込んだ。

砂糖トラストのための法案や反トラスト法を骨抜きにする法案も成立させた。オールドリッチが砂糖業界の利権を守る一方で、国内では物価が急騰、失業者も増えた。

連載は、このほか利権漁りに精を出した Arthur P. Gorman（アーサー・P・ゴーマン）や『野合』の代表 John C. Spooner（ジョン・C・スプーナー）など19人の上院議員の金権腐敗ぶりを詳細につづっている。

### 大統領の攻撃

記事への反撃は直後から始まった。意外にもルーズベルト大統領からだった。掲載1カ月後の4月の議会でも早くもこき下ろす演説が炸裂した。「急速に調査報道の記者らは社会の助けにならなくなっており、善への告発にもなっていない」「多くの記事は不正確で、嘘と知りながら書いている記者もいる」と指弾。調査報道を専門とする記者らを「muckraker（マックレイカー）」とののしった。

これには糞などをかき集める熊手を例えにあら探しする『連中』の意味合いがある。ありもしない政治家のスキャンダルを喜々として執筆する忌々しい記者どもとの気持ちがあったのだろう。政治腐敗などの報道に心血を注ぐ記者らを一刀両断に切り捨てた。

当時は、増えるスキャンダル報道に辟易する市民が始めていた頃。こうした層に受けた。なで切りにあった議員らも留飲を下げたことだろう。なぜ、大統領が最初だったのか。

まず、出身の共和党と仲間の議員らを守る必要があったのだろう。批判されたデビューは実は大恩人だった。ニューヨーク州知事候補への推薦から副大統領就任に向けた支援。大統領が亡くなれば後任には副大統領が就くのがルール。マッキンリー大統領暗殺により1901年9月に大統領に昇格する直前までルーズベルトは共和党の大ボスのデビューにお世話になっていた。

実は、これには前段があった。大統領は議会演説の1カ月前のワシントンの集まりで記者らに同じ趣旨のスピーチをオフレコで浴びせていた。これを耳にしたマクルアー誌のステファーンズは「発言は、あなた

を大統領に当選させたすべての記者達の調査報道を終わりにさせますよ」と忠告していた。やはり昵懇のベーカーも「社会改革を目指す私たちの仕事を大きく阻害する可能性があります」とやんわり注意した。2人は社会変革を目指す大統領を応援してきた経緯があった。

フィリップスの記事が念頭にあったルーズベルトは「君たちのことではない」と理解を求めた。だが、これを機に両者の溝はじわじわ広がり、埋まることはなかった。その一方で、同誌内で路線論争が噴出。調査報道の基軸となったターベル、ベーカー、ステファンスは去り、新しい雑誌を立ち上げることになる。そうしたゴタゴタも重なり、大統領と記者らとの共闘で脚光を浴びた調査報道時代は突然、終焉を迎えることになる。

### 憲法改正へ

政界の反応はどうだったのか。「上院の腐敗を根絶しなければならない」。良識派を中心に公選制移行の動きが加速する。嚙矢ししとなったのは11年のジョセフ・ブリストウ上院議員の提起した憲法改正の決議だった。州単位での直接選挙を求める声が燎原りやうげん

の火のように広がる。コネチカット州を皮切りに各州の賛成が規定の4分の3以上を超え、憲法修正第17条が承認された。中身は「米上院は、各州から人民によって選ばれた2人の上院議員となる」。公選による最初の上院議員は13年7月にジョージア州で誕生した。連載で糾弾された議員の大半が上院から去った。

### 凶弾に倒れる

連載の4年半後、フィリップスは白昼、マンハッタンのど真ん中で凶弾に倒れ、43歳の人生を終えた。

デニス・ブライアン著『A life of Pulitzer』（ピューリツァーの人生）などによると、背の高いイケメン、高級スーツを着こなすフィリップスは、1911年1月23日の月曜日昼、自宅を出た。向かったのは近くのクラブ。入ろうとすると1人の男が近づき、銃を乱射。クラブにいた友人らが異変を察知し、病院へ担ぎ込んだ。致命傷は肺まで達した銃弾で当日は元氣だったが、翌夕急変した。

調べによると、男はハーバード大卒の若いバイオリニスト。メリーランド州の著名な一家の出身で楽団に所属していた。直後

に、自分の銃で頭を撃ち即死した。少し前まで精神障害の療養所に収容され、治療を受けていた。

連載は今回で最後である。100年前の調査報道が果たした役割は何か。拝金主義、金権腐敗の蔓延まんえんする金ぴか時代の政治・経済体制を変えたことだろう。札束が物を言う世界から、法と正義が貫徹する社会へと移行した。これは主に、マクルーザ誌の記者らと大統領の共闘により実現した。ツールとなったのが調査報道で、6回の連載でトラストや政治家の不正腐敗を暴露したことを紹介した。

電話など通信手段の未発達にもめげず、足で稼ぐ、告発記事を連発した。原書に目を通せば分かるがフィリップスの記事は最近の調査報道に決して引けを取らない。時間をかけた粘り強い取材が完成度に磨きかけた。現在との違いは何だろう。やや書生論っぽくなるが、不正をただしたいとするジャーナリストの決意、意気込みに尽きるのではないか。言い古された言葉だが要は「初心に戻る」ことだろう。ジャーナリズムの危機が喧伝される中、調査報道の持つ、重くて気高い使命にこれからも期待したい。（敬称略）

## ●特派員リレー報告(167)

「世界123位」、経済面とギャップ  
党優位体制下のメディア規制の実情

時事通信シンガポール支局長

本 杉 邦 夫



東南アジアの都市国家シンガポール。経済立国で知られ、1人当たり名目GDPでは世界4位、国際金融センターでも香港と3位を争う。マレー半島の南端にある島国は全体の面積が東京23区とおよそ同規模。人口約600万人で、東京23区(約980万人)や香港(約750万人)を下回る。このうち国民・永住者が7割を占め、3割が長期滞在外国人という構成だ。複数民族国家でもあり、中華系が7割超と最多で、マレー系が1割強、インド系が1割弱。英語、中国語、マレー語、タミル語の4言語が公用語とされている。

在留邦人数は約3万2000人。外務省の国・地域別ランクでは11位だが、国の規模を考慮すると滞在日本人の数はかなり多い実感がある。その大半が日本の企業などの駐在員とその家族で、日系企業は大手中小含め約4500社を数える。東南アジアにおける拠点性から、海運など物流、商

社、金融のほか、各種製造業も早くから進出。小売や外食の進出も著しく、近年は日系スタートアップの動きも活発化している。シンガポール政府も、こうした外国企業を歓迎しており、ビジネスフレンドリーな体制を構築しているが、メディアに対しては必ずしもフレンドリーとはいえない面がある。人件費や家賃など滞在コストが高いこともあり、日系メディアは近年支局の閉鎖が相次ぎ、現在は日経新聞、共同通信、時事通信の3社のみ残っている状況だ。

## 報道自由度は低評価

国際ジャーナリスト団体・国境なき記者団(RSF)の「世界報道自由度ランキング」の2025年版によると、シンガポールは180カ国中123位。東南アジアの近隣国と比較すると、116位のフィリピンより下位で、127位のインドネシアより少し上、区分としては下から2番目の

「困難」にランクされている。経済面の高評価と報道自由度の低評価の大きなギャップの背景にあるのは、シンガポールの特異な政治体制だ。

シンガポールは、マレーシアから分離独立する形で1965年に建国されたが、これまで与党・人民行動党(PAP)による実質的な一党支配体制を維持している。野党も複数存在し、正当な形で総選挙も行われているが、議会の議席の9割超を与党が占有する体制が続いている。

シンガポールと言えば、強力なリーダーシップで国の礎を築いたリー・クアンユー初代首相のイメージがいまだに強い。3代目の首相も長男のシェンロン氏が務めたことから、リー家が支配しているような印象を与えるが、初代の強権的な色は時代と共に薄まり、昨年就任した4代目のローレンス・ウオン首相の下、集団指導体制に移行している。総選挙は5年ごと、首相交代は約20年に一度と超安定した政治体制と、厳しい刑罰など統制色の強い社会体制で治安を維持してきたが、こうした経済発展を可能にした社会体制が、こうした経済発展を可能にしてきた面がある。

一方で、こうした社会維持のための統制

は言論面にも及んでいる。RSFは、シンガポールにおけるメディアの状況について「報道の自由と編集の独立性はほとんど尊重されていない」と評している。実際のところ、どうなのか。

### 実質国営の新聞・放送が各1社

シンガポールの国内主要メディアをみると、新聞社と放送局が各1社しかなく、いずれも実質的に国営メディアと言っている状況だ。国内唯一の放送局メディアコープは、ニュース専門のチャンネル・ニュース・アジア（CNA）のほか、各民族言語版のテレビ放送に加え、複数のラジオ放送も運営しているが、政府系投資会社テマセク・ホールディングスの傘下にある。唯一の新聞社SPHメディア（旧シンガポー



SPHメディアの本社（筆者撮影）

ル・プレス・ホールディングス）は主要英字紙ストレーツ・タイムズと経済紙ビジネス・タイムズのほか、放送と同様、各言語の新聞を発行。また雑誌の出版や一部のラジオも運営している。特にストレーツ・タイムズ紙は創刊が180年前の1845年にまでさかのぼる老舗だが、近年は購読者数減などもあり経営難で、21年には非営利組織に再編され、政府の資金援助で存続している状況にある。

こうした背景もあり、特にストレーツ・タイムズ紙については、政府・与党寄りの色合いが現状では強く、日々の紙面にも如実に表れている。具体的には首相や閣僚の講演や発言内容については1面トップの大きな扱いで詳細に報じられる傾向が顕著だ。こうした記事は発言自体にニュース性を含む場合も当然あるが、実際のところ国民向けメッセージ色の強い内容であることが多い。

記事の内容自体は至極真つ当なものだが、第三者的なメディアの視点から見てニュース性に乏しいと思われる内容でも1面トップ扱いになることが多く、媒体側の「忖度」<sup>そんたく</sup>的な配慮が働いているようにみえる。同時に政府・与党としても国民に向け

て自らのメッセージを伝える媒体として地元メディアの役割を重視している姿勢がうかがえる。

国民からも、こうした「公式媒体」への情報源としての信頼は高く、ロイター・ジャーナリズム研究所の最新調査でも、国民のメディア信頼度はストレーツ・タイムズが75%と最も高く、メディアコープのCNAが74%と僅差で続いた。

### 外国メディアにも規制枠組み

地元有力メディアが政府の影響下にある一方、外国メディアや新興オンラインメディアに対しても、巧妙な法的規制枠組みが敷かれてきている。2019年には「オンライン虚偽情報・情報操作防止法（略称POFMA）」が導入された。いわゆる「フェイクニュース対策法」で、SNSを含むオンラインメディアの台頭と、それに伴う真偽不明情報の氾濫を受け、シンガポール以外の複数の国でも同様の規制が導入された。シンガポールのPOFMAでは、事実と反する虚偽情報で、公共安全や対外関係への悪影響、選挙など内政面への影響が懸念される場合、関係当局から訂正命令が出され、従わずに有罪となった場合、個人には

最大で禁錮10年および罰金10万シンガポールドル（以下ドル、約1150万円）、団体には最大100万ドルの罰金が科される。また、こうした虚偽情報を過去6カ月間に3件以上掲載した場合、サイトから広告や購読料などの収益を得ることが禁じられるようになる。

19年11月以降、これまで計約190件近い命令が出されたが、媒体としては個人・団体のフェイスブック投稿が約7割と多く、内容では時期的なこともありコロナ関連の虚偽情報が約3割と最多。また、これまで命令対象は、一般個人以外では反政府・与党的メディアや野党関係者など一部の「確信的常習犯」に限られていたが、24年12月には大手メディアで初めてブルームバーグの記事に訂正命令が出された。現役閣僚名を交えて高級不動産取引の不透明な部分を取り上げた内容だったが、政府は事実関係に誤認があると反論。記事を転載したメディアにまで同時に命令が出された。

シンガポール政府は、こうしたPOFMAの対象記事や投稿について、検証専用サイト「ファクチュアリー」を設けており、どの部分が事実誤認であるかを事細かに反論している。

22年には外国干渉対策法（略称FICA）が導入された。海外勢力の内政介入・干渉を防止することが目的とされているが、海外メディアの報道も場合によっては規制対象に含まれることがあり得る。FICAについて、シンガポールに批判的な記事でも正当な取材や報道には適用外とされているが、政府は外国メディアによる批判的報道には「内政干渉」として神経をとがらせている。

23年9月には英誌エコノミストのシンガポール支局長に対し、内政干渉を理由に警告が出された。他社媒体への寄稿で、シンガポールを「非自由国家」と表し、「かいらいメディア」以外の視点の重視を呼び掛けたことが「明らかに一線を越えた」と政府に判断された。政府は声明で、外国人特派員のシンガポールに関する報道や論評の自由を認めつつ、「不正確または偏向報道に対しては訂正を求めて反論する権利が政府にある」と明記した。

メディア規制とは別に、シンガポールではデモや集会も厳しく制限されており、内容の如何に関わらず、無許可の場合は厳しく取り締まられている。複数民族・宗教国家ということもあり、政府は民族間の融和

には細心の注意を払っており、特定勢力による政治アピールが不和の火種になりかねないリスクを懸念し、一律に認めない方針だ。

表現や言論の自由には制限がかけられる一方、シンガポール政府自体は汚職に極めて厳格で、クリーンな政治の維持に努めている。23年7月にはF1レース誘致をめぐる贈収賄で当時の運輸相が逮捕され、翌年に拘禁12月の実刑判決が下された。閣僚の汚職での有罪は約50年前の1975年以来というが、シンガポールでは「汚職調査局（CPIB）」なる専門捜査機関が監視の目を光らせており、単に汚職が見過ごされているということではないようだ。

世界各国の腐敗や汚職を監視する国際NGOトランスパレンシー・インターナショナルの腐敗認識指数の最新版では、シンガポールはデンマーク、フィンランドに続き3位にランク。アジアの国としても唯一ベスト10入りしている。デンマークは報道自由度でも6位、フィンランドも5位と、いずれも上位で、報道自由度の低い国ほど政治の腐敗度も高い国が多い中、この二つが連関しない点においても、シンガポールの異色性は際立っている。



沼田清 著

(新聞通信調査会 22200円)

『昭和の報道写真秘話  
戦争前後を中心に』

関東大震災で皇居前広場に避難した群衆のパノラマの復元にこぎ着けた経緯や、原爆投下直後の広島市街の焼け野原のパノラマを作成したいきさつなど、貴重な報道写真をめぐる秘話が満載の本だ。

著者は共同通信写真部一筋で、定年後は嘱託として資料写真の掘り起こしと裏付け調査に専念してきた。それを通じて見えてきたのは「戦前から昭和20年代初めまでの新聞写真の実相と、通信社写真部の歩み」だという。その中核を成すのが、1945年の終戦を挟んだ激動の1年の同盟通信(共同通信と時事通信の前身)写真部の活動だ。

本書は、新聞通信調査会の月刊誌「メディア展望」(2016年9月号から24年11月号)に29回にわたり掲載された記事に、その後分かった新事実などを加筆したもの。報道写真で振り返る戦前から戦後初期にかけての昭和史とも言えよう。まず驚いたのは、45年8月15日の終戦の日をめぐる「やらせ」写真の存在だ。二重橋の前で皇居の方に土下座したり、腰を折って頭を下げたりする市民の姿を

捉えた2枚の写真。1枚は大阪朝日新聞15日付朝刊(写真説明は「国体護持を祈りつつ宮城前広場に涙のお詫びをする民衆」などに、もう1枚は16日付の京都新聞などに掲載された。

しかし筆者らの調査で、いずれも同盟通信が15日より前に撮影し事前に配信していたものであることが分かった。2枚の写真には同一の女性2人が写っており、「同じ時間帯に一定の演出の下で」撮られたものと判断できるといふ。事前配信されたこの2枚の写真が合計12紙で使用されたのに対し、15日の玉音放送以後に撮影された真正の写真は4紙に掲載されるにとどまった。

戦前・戦中における日本政府、戦後はGHQ(連合国軍総司令部)による報道統制・検閲は、本書の隠れたテーマの一つだ。45年9月27日の昭和天皇とマッカーサー元帥の会見写真は米軍カメラマンの撮影によるものだが、同盟通信が28日午前に入手して配信。東京新聞(当時夕刊紙)が同日夕に他紙に先駆けて報じたところ、内閣情報局から発売禁止処分を受けた。追い掛けようとした朝日、毎

日、読売報知の3紙も発行禁止命令を出された。しかし、GHQが29日午前、言論制限の全廃を政府に命じ、発禁処分は取り消された。マスメディア統制の力が政府からGHQに移った瞬間だった。

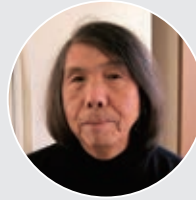
「敗者は映像を持たない」。68年、ドキュメンタリーフィルム「大東亜戦争」を作った映画監督・大島渚が日本側の記録映像の不足を嘆いた言葉だ。これには敗者側の上層部が自らの映像・写真を処分してしまうという側面もある。本書には、敗戦の直前に軍から命じられ、同盟通信写真部が社屋のある市政会館周辺でフィルムや乾板を焼却・破棄する写真が載っている。こうして勝者の目から見た写真・映像だけが残り、敗者のそれは歴史の闇に消えていくのだろう。

共同通信が同盟通信などから引き継いだ膨大な戦前の報道写真のうち、写真説明で5W1Hを満たしているものは少ないという。きちんと調べて的確な説明が付けば資料価値が出てくる。本書でも、原爆投下から1年後の広島市で、ビルの屋上から一面焼け野原の市街地を見下ろす若いカップルの写真の解明に著者が取り組み、4年余りかけて写っていた男性にたどり着いた奇跡のような話が披露されている。写真の裏付けは地道な作業であるが、今後の進捗にも期待したい。

(井坂 公明 Ⅱメディア激動研究所所長)

## プレス ウォッチング

# 女性首相は実現したが… 万博の意義どこに？



ジャーナリスト  
小池 新

10月21日、臨時国会で高市早苗・自民党総裁が首班指名され、憲政史上初の女性首相が実現した。公明党の与党離脱（10日）を受けて連立相手を模索。日本維新の会の閣外協力を得て「連立政権」樹立にこぎ着けた。4日の総裁選から半月余り、連立の組み替えに留まらない迷走のすえ、薄氷を踏むような内閣成立。保守色が濃厚な政権だが、前途は厳しく、状況は不安定だ。

### 歓迎、期待、危惧

高市内閣発足を報じた22日付在京各紙社説は――。日経は『『ガラスの天井』を破つ

た意義は大きい」、読売は「日本政治の大きな転換点」と強調したが、論調は各紙でかなり異なる。見出しで分ければ「日本再起に全力で当たれ」という産経は歓迎と支持、「新たな時代開く転機となるか」の読売と「政策進め難局打開せよ」の日経は期待と懸念、「急進的な『改革』姿勢への危惧」の朝日と「独善に陥れば進路を誤る」の毎日、「暮らし優先で分断慎め」の東京は危惧と警戒という感じか。

高市首相は信奉する安倍晋三元首相の「安倍政治」を踏襲する印象が強い。国家安全保障局長などの選任でも23日付毎日朝刊は「官邸人事『安倍回帰』」の見出し。安倍氏同様、物価高対策など、経済優先を表看板に、安保・防衛やジェンダーなどでは強硬な保守路線を進めるだろう。これに對し23日社説で朝日は『『天井』は破れたけれど』と題して「（私たちは）多様性のある社会に向けて歩み始めるしかない」と主張。日経は「新政権はインフレ抑え強い経済を」の見出しで、第2次安倍政権発足時と経済状況を比較し、「アベノミクスの発想から脱却すべきである」と述べた。私に関心があるのは「スパイ防止法」の動向だが、それ以前に浮上するのは、閣僚らの

身上や失言などのスキャンダルではないか。

### 日経データ記事が展開予測？

事態混迷の主因となった公明の連立離脱は、大方の驚きをもって受け止められた。「公明 我慢もう限界」（11日付朝日社会面見出し）との見方が大勢だったが、既に7日付日経朝刊は「公明・学会に連立離脱論」、8日付読売朝刊も「公明内に『連立離脱論』」と報道。さらに、日経の3日付朝刊「データでみる政党研究 公明、止まらぬ退潮傾向」は、その後の展開を予測していたようにも思える。20年間での比例票4割減、支持母体の創価学会員の高齢化など、「存亡の危機」の理由を列挙。「最大の課題は連立の拡大」として次のように述べた。「3党の連立になれば調整は複雑になる。公明党の主張が通る可能性は下がる」日経は1日付朝刊の「データでみる政党研究」では「維新、『全国化』の勢い鈍る」として離党者が相次ぎ、地方基盤が揺らいでいると分析した。両党とも党勢の『ジリ貧』への強い危機感が決断の動機といえる。

### 「靖国参拝」に触れなかったのは？

自民党総裁選は、決選投票になれば小泉

進次郎・農水相が有利といわれており、高市氏の勝利は予想外。翌5日付在京紙社説で注目したのは、産経が靖国神社参拝に全く触れなかったこと。政治姿勢が近い立場から高市氏への批判材料を「消す」意図があったのだろう。その証拠に、公明の離脱表明後の11日付で編集局次長兼政治部長は「高市氏は公明が嫌った靖国神社の参拝を堂々で行えばいい」と述べた。22日社説では再び靖国に言及しなかった。

高市氏の勝因には毎日が「保守回帰求めた党員」「麻生氏の『号令』決め手」を挙げ、読売と日経が「党員票 議員動かす」とした。「解党的出直し」が叫ばれたものの、現実には麻生太郎・副総裁を中心に「派閥・旧派閥の思惑 有利に」(読売見出し)。朝日社説は「『変われない自民党』を強く印象づけた」と評した。

一方、10月5日付産経の「サンデー正論」は「『世代交代』に抗う(あらがう)自民」と題し、党の参院選総括報告書から、青年局が重視した「世代交代の断行と青年世代の登用」の文言が抜け落ちたと書いた。総裁選でも、若手の台頭を拒み世代交代にあらがう議員の心理が、小泉氏より高市氏への投票の流れを決定づけたのでは

なかったか。

### 「思い出で止めておくべきだった」?

10月13日、大阪・関西万博が約半年間の会期を終えて閉幕した。少し前から総括企画を連載した新聞もあり、14日付朝刊各紙は大阪、東京とも「ありがとう万博」「サヨナラ万博」など、閉幕を惜しむ見出し。この日前後に社説でも取り上げた。一般来

場者が2500万人を超え、運営費が黒字になったことで産経(14日)は「開幕前の低調に終わるとの予測を覆して活況を呈したことは、成功といつてよいだろう」と評価。日経(15日)も「成功といつてよからう」とした。他紙も一定の評価はしつつ、総額4兆円ともいわれる国費が使われたことから、詳しい検証を求めた。隣県の地元紙、神戸新聞(14日)は「巨額の国費投じた意義どこに」の見出しで、経済効果は限定的だったとし、IR(統合型リゾート)などの跡地利用構想は「経済効果ばかりを求めず、さまざまな見地から考えるべきだ」と辛口。読売(13日)も「(カジノ施設は)万博の理念とはかけ離れている。違和感を覚えざるを得ない」と批判した。

私は全く関心がなかった。周りで話題に

なったこともなく、文字通り関西の万博だった。関西の生まれ育ちで東京在住の作家・万城目学氏も10月13日付朝日朝刊で「東京の人はほとんど万博に関心がない」と認めた。多くの論評の中で、彼の次のような意見が最も正確だと思えた。「若き日の『楽しすぎた万博』(1970年の前回万博のこと)の記憶を持つ高齢世代が万博開催を求めたが、『おじいちゃん、それは思い出で止めておこうといつて終えるべき話だった。たぶん東京五輪もそうだった』」「『日本は今、いわば債務整理の時期。万博開催は身の丈に合わず、無理があった』」

私見だが、大阪を本拠とする日本維新の会が推進してきた万博や「副首都構想」は、東京に対するコンプレックスの表れではないか。私も東京一極集中には反対だし、大阪は大阪らしくあつてほしい。ただ、維新のやり方はそれとは違うのではないか。イベントで住民を引っ張っていく手法が限界にきているのは明らかだろう。日経の社説も「人口減少や財政難に直面する成熟国家となったいま、こうした一過性の国家的イベントを今後も開くべきかは、その都度問われなければならない」と述べた。

## メディア談話室

## 特報と誤報は紙一重



元共同通信社論説委員長  
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

初の女性自民党総裁の誕生から公明党の連立離脱。政局が目まぐるしく動く中で、これを書くのはちよつと証文の出し遅れの感もなくはない。まして本誌の先月号では、杉浦信之、小池新、井内康文3氏が書いていて気が引けるが、やはり政治記者だった筆者としては一言、言っておかなくては、と気を取り直して書く次第だ。

## 「近く」はいつ？

言わずもがなの読売新聞の「石破首相退陣へ」の「特報（特ダネ）」だ。結果は、紙一重で「誤報」となった。読売は7月23

日に号外を出し、同日付夕刊と翌24日付朝刊で「石破首相退陣へ」と報じた。毎日新聞同日付朝刊の主見出しも「石破首相退陣へ」だった。共同通信配信の熊本日日新聞の主見出しは「石破首相の退陣不可避」で、西日本新聞と産経新聞も同じ「石破首相退陣不可避」だ。

ちなみに朝日新聞は「首相進退 党内の対立激化」という当たり障りのない見出しだった。読売の「退陣へ」号外を踏まえつつも、なおかつ踏み込まなかったわけで、これまた朝日なりの総力取材・総合判断の結果だろう。結果的にみれば、朝日の取材力が読売を一枚上回ったということか。

本文部はどうか。読売は「石破首相は：退陣する意向を固めた」としたが、それに続けて「近く表明する方向で調整している」と書いた。「近く」が問題だった。事の重大性に鑑みると「近く」は一両日でなければならなかった。実際の退陣（内閣総辞職）には時間がかかったとしても、「退陣表明」はすぐでなくては、政局展開は全く違うものになる。また事実そうだった。

過去の事例では、竹下登首相は1988年4月25日に退陣表明したが、実際に内閣総辞職したのは6月3日。それは消費税を

盛り込んだ予算の成立を見届けるというのが名分だった。いずれにせよ「退陣表明」があってこそその政局展開だった。「表明」こそ決定的だ。それが今回「近く表明する」だ。それでは、号外まで出して大見出しで報じるに値したのかという疑問が残る。

政権は、いつかは退陣するわけだから「退陣へ」はいつでも書ける。50日後に退陣表明したから誤報ではないと強弁も可能だ。小池氏が「かつてなら、書き得」か、取材競争での「向こう傷」とされたのではないかと指摘した通りだが、そんなに加減な記事だったのか。

## 退陣報道は「合わせ技一本」？

いやいや、読売としてはそんなに加減な報道はしていないと9月3日付朝刊で詳細に取材経過を説明した。それによると、23日付朝刊で「首相、近く進退判断」との記事を掲載した後、石破首相は「これで党内が静かになるといいね」と言ったという。23日午前9時すぎ、「本紙報道を認める発言をした」とはいうが、引用されている発言内容を聞けば、これは「退陣」を認めたのではなく、「進退判断」の記事を了と

しただけのように伺える。「これで党内が静かになるといいね」という発言は、うがった見方をすれば、元首相との会談の前に、辞めるそぶりを示して当座を乗り切ろうという石破サイドの「情報操作」だったとさえ見ることができよう。

読売検証記事の要点は、10月13日付新聞週間の記事でも繰り返しているように、7月22日夜、日米関税交渉が合意した場合に「記者会見を開いて辞意を表明する」と周囲に明言したことだというから少々あきれた。二つ問題がある。読売号外の根拠がもし日米合意が成立したら、というifの世界の記事の支えとしていて、そのifが翌23日の合意発表で満たされたからゴーサインだというのは危うい。

もちろん読売記者は合意成立後、石破首相に「直当たり」して退陣の意向に「変わりはない」と聞いている。ただ同時に「今日は発表しない」と言ったのだから、「退陣」をすぐに打たない絶対的なヒントを得ていた。惜しかった。

### 「周囲に明言」の心もとなさ

もう一つは「周囲に明言」という点。「明言」は公衆の前で言う時に使い、周囲

に言うのは「漏らした」ではないかと思うが、今回は深追いすまい。ここでは再三検証記事に出てきた石破首相本人に聞かずに、「周囲」が登場した点が驚きでもあり、心もとない限りだ。

東京にいる先輩記者から聞いた話では「女性秘書官（吉村麻央氏か？）が読売、毎日、共同の記者を集めてした話がネタ元ではないか」という。読売、毎日がそろって「退陣へ」と打ち、共同は半歩踏みとどまって「退陣不可避」と打ったことも平仄が合う（朝日は不在）話だ。

先に読売記者は「今日は発表しない」と聞いていて、読売の編集幹部も番外などは見送っていたのだが、「毎日新聞がニュースサイトで首相が退陣意向を固めた」と報じたのがきっかけで号外まで出してしまったと検証記事は正直に打ち明ける。当の毎日号外まで出さず、罪一等を減じられた形だ。

最後の踏み切り動機が甘かった。「退陣へ」を打ち、号外まで出すなら、政権を支えてきた森山裕幹事長、首相の周辺にいる林芳正官房長官、首相が信頼する木原誠二選対委員長にも総がかりで当たるべきだろうが、検証記事には一切登場せず、ベニヤ

板みたいな取材に見えてしまう。

毎日検証記事を石破首相が退陣表明した翌日付で掲載した。ここでも「周辺に対し『辞めるのはいつだって辞められる』と話していた」ことを根拠の一つに挙げるが、こんな発言をいくら「確認」してもクリティカルとはなるまい。読売と違うのは「政権側が首相経験者に接触して8月中の退陣表明を示唆した」ことを挙げて補強材料とした。これも驚いた。こんな程度の情報で、「総合的に判断」して政局記事が書かれているとしたらお寒い限りだ。

毎日はいまも「誤報」を認めていない。首相本人が「政治空白」を懸念して報道を否定することは想定していたと強弁する。ただ、それを記事の中で説明しなかったのが読者の混乱を招いたとして「説明」レベルの話にすり替えている。新聞は「事実」に基づく報道が基本ではないのか。「退陣を表明する意向を固め」との中核的な事実はどこへ行ったのか。

毎日としては、その意向が「周辺に伝え」られたことは事実と主張するかもしれないが、それは伝聞証拠にすぎまい。特ダネ意識がなければ3段記事程度のネタだろう。「板子一枚下は地獄」との諺もある。

## 放送時評 NHKの新たなネット配信がスタート



上智大学教授  
音 好宏

NHKが、新たなネット配信サービス「NHK ONE」をスタートしてから、約1カ月が過ぎた。

この「NHK ONE」は、NHKの放送コンテンツをネット配信で提供するサービスだが、これまでのネット配信サービス「NHKプラス」とは、その制度的位置付けが全く異なる。改正放送法の施行によって、ラジオ放送、テレビ放送に加え、ネット配信サービスがNHKの必須業務に位置付けられことで、NHKの受信料制度に紐付いた形でネット配信サービスとしてスタートすることとなった。

このため、スマートフォンやタブレット、パソコンなどで「NHK ONE」を紹介して放送コンテンツを視聴するのであれば、NHKとの受信契約が必要になる。「ケータイを持っている人は、誰もがNHKに受信料を支払わなければならない」といった噂も流れたようだが、これは間違い。これまでのNHK受信契約の延長線上に、この「NHK ONE」は位置付けられることになる。

### 悲願だった「NHK ONE」のスタート

インターネットの普及・浸透により、メディア環境が激変する中で、受信料制度に紐付いた形でネット展開を行うことは、NHKの長年の悲願でもあった。このNHKによるネット配信サービスの在り方、受信料制度との関係などに関する調査研究は、2000年ごろにはNHK内部でスタートしたとされる。

NHKにとっては、いわば4半世紀をかけて、その悲願が達成されたとも言える。もちろんその背景にあったのは、将来的にインターネットが普及・浸透し、メディア環境が激変する中で、ネット配信に向けた体制を構築しなければ、公共放送たるNHKに未来はないとの強い危機意識であった。

このNHKのネット展開に関しては、NHKの業務内容の変更を伴うものであり、当初から、内外からの反発など、大きなハードルが予想されていた。

海外に目を向けると、欧米の先進諸国では、放送事業のネット展開は、歴史の必然として議論が進められていった経緯がある。特に公共放送を中心に放送サービスが展開されてきた西欧の国々では、2000年代に受信料制度との関係について早々に議論され、その導入を含めた制度整備も積極的に進められていった。

他方で日本においては、NHKのネット配信業務について、その競合となる他メディア事業者からの反発は強く、「NHKの肥大化は、民業圧迫につながる」といった厳しい批判が続いた。特に日本の新聞業界では、2000年代後半から急速な読者離れ、部数減に見舞われる一方で、ほとんどの新聞社が電子化に活路を見いだせない状況にあることもあって、NHKのネット展開への反発・攻撃は激しかったと言える。

また、放送行政を所管する総務省や、NHKの予算や会長・経営委員会の人事が承認事項となっている国会からも、NHKの

在り方については、多くの注文がなされ続けた。

特にこのNHKのネット配信業務に係る議論の過程で、安倍晋三政権下で、2014年～17年、19年～20年と、2度にわたって総務大臣を務めたのが高市早苗現首相であり、高市総務相（当時）は、NHKの業務内容の見直し、受信料制度改革、ガバナンスの確保という「三位一体改革」を掲げ、NHKに改革を迫り続けた。

これを受けてNHKは、受信料制度の改革を含む業務の見直しや、組織のスリム化などの案を提示。受信料の値下げを行う一方で、BS放送の1波「BSプレミアム」を2023年末に停波。この10月にNHKは、来年3月にAMラジオ波1波を削減することを改めて発表している。

ちなみに高市首相は、総務相時代に「放送の政治的公平性」についてもそれまでとは異なる大臣の権限を拡大解釈した発言を繰り返し、国会はもちろん、メディアや学界からも反発を呼んだ。しかし、その姿勢は、今も変わっていないとされる。

さて今回、「NHK ONE」がスタートを切ったわけであるが、先に見たとおり、この間にNHKは、受信料の値下げや

BS放送の減波を行い、また、ラジオ放送の減波もカウントダウンに入っている。特に一昨年末に行われたBS放送の「BSプレミアム」の減波に関しては、衛星放送の普及全体に少なからず悪影響を与えたとの批判の声は少なくない。

### 「NHK ONE」の次に問うべきこと

「NHK ONE」のサービスのスタートに話を戻そう。

この10月1日の「NHK ONE」のスタートは、その歴史的な意義の大きさの割には、静かなスタートという印象だった。加えて、これまでのNHKによるネット配信サービスである「NHKプラス」の利用者は、「NHK ONE」への移行に当たり、改めて新登録の手続きが必要となるが、この手続きが分かりにくかったり、その過程で必要となるNHKからのメールが受信できず、登録ができないなどのトラブルが多発。このメールの不具合の原因は、NHK側の設定の問題だったことが判明。早々に改善されたものの、10月の定例会見で、稲葉延雄会長が「多くの方々を失望させた」と陳謝する事態にまでに発展した。

ちなみにNHKの発表では、9月末でサ

ービスを終了した「NHKプラス」の登録は約668万件だったが、10月13日時点では「NHK ONE」に移行したのは約163万件で、その移行率は約24%に留まっているという。

他方で、NHKと民放が、地方の小規模中継局を共同利用する計画に関して、当初予定していた新会社による事業案が資金的に難しいとして、民放側に新たに基金という形での提案をしていることが明らかになった。

これもNHK組織のスリム化によって、その体力の弱体化が露呈した格好である。先に触れたNHKのBS放送の減波も、このところささやかれるBS民放の4K放送からの撤退話に、少なからず影を落としたのは確かである。

先に触れたように、新首相は、一貫してNHKに厳しい姿勢で臨んできた経緯がある。これまでNHKは、日本の放送サービスの牽引役、インキュベーターの役割を担ってきた。「NHK ONE」という悲願の新サービスが開始されたのを受けて、日本のメディア・サービス全体の中で、NHKに何を求めていくべきなのか、改めて検討する必要があるのではなからうか。

## 海・外・情・報

欧州

欧州、国境を越える調査報道  
薬価の闇、ガザ紛争、アフリカ移民

在英ジャーナリスト

小林 恭子

9月25日、欧州全域での調査報道を支援するイベント「Uncovered会議」がアテネで開催された。欧州の調査報道の最前線を紹介し、国境を越えて活動するジャーナリスト、編集者、資金提供者、メディア関係者が一堂に会し、社会的影響力の高いストーリーやその背後にある課題について議論した。

同会議は、欧州連合（EU）域内で国境を越えた調査報道を支援する基金「IAEU（Investigative Journalism for Europe＝欧州のための調査報道）」が毎年主催している。2020年から本格稼働した同基金

は、公益性の高いテーマに取り組みEU域内のジャーナリストや報道機関に助成金を付与しており、欧州委員会をはじめ公的・民間組織からの寄付が資金源だ。会議の運営はドイツを拠点とする非営利組織「ヨーロッパ・センター・フォー・プレス・アンド・メディア・フリーダム（ECPMF）」が担当し、「国際新聞編集者協会（IPI）」（本部ウィーン）、「欧州ジャーナリズムセンター」（本部オランダ・マーストリヒト）が協力した。

今年の会議で特に優れた報道に与えられる「インパクト賞」を受賞した三つの事例を通して、欧州ジャーナリストたちの問題意識を見てみたい。

## 欧州の医薬品制度、ガザ、移民

「致命的な代償（Deadly Prices）」は欧州の医薬品価格制度の内部に切り込む。欧州各地で、命を救う薬が必要な人々の手に届かない現実が広がっている。製薬業界は、各国の経済力に応じて価格を設定している」と主張するが、本調査の分析では低所得国の方が高所得国よりも高い価格を払っている事例が確認された。過去15年間、欧州の医薬品市場では厳格な秘密保持の慣行

が定着している。製薬企業は各国政府と個別に交渉を行い、「割引内容を他国に開示しない」という条件を前提に契約を締結しているため、薬価に関する実態は共有されず、政府や市民はその真の価値を知ることができない。報道チームはEU9カ国で主要医薬品の推定価格を算出し、製薬大手が不透明な価格体制、ロビー活動、知的財産権の規則を悪用して欧州全体で医薬品コストをいかに高く維持しているかを明らかにした。欧州20カ国のメディアパートナーと連携して実施され、英語版に加え、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語でも公開された。

フランスを拠点とする非営利の報道組織「フォービドゥン・ストーリーズ」が主導した「ガザ・プロジェクト」には、18の報道機関と50人超の記者が参加した。2023年10月、イスラム組織ハマスによるイスラエル攻撃への報復として始まったガザ紛争では、多くのパレスチナ人ジャーナリストが命を落とした。プロジェクトでは、イスラエル軍の攻撃によって死亡または負傷したジャーナリストの状況を詳細に調査・報道するとともに、彼らが途中まで取材していた未完の報道を引き継ぎ、イスラエル

軍の攻撃や政府の責任回避の実態を調査した。成果は「ガザ・プロジェクト」の公式サイトに掲載されたほか、仏テレビ局「フランス24」、ドイツの新聞「デー・ツァイト」、英新聞「ガーディアン」などを通じて国際的に発信された。

調査報道組織「ライトハウス・リポート」が主導した「砂漠の追放 (Desert Dumps)」は、欧州の資金が北アフリカで行われている人種差別的な移民排除政策を支えている事実を突き止めた。調査は米ワシントン・ポスト、ドイツの「デア・シュピーゲル」、スペインの「エル・パイス」、フランスの「ル・モンド」など計18の報道機関と協働し、1年にわたり実施された。

調査の結果、欧州が意図的に資金を拠出し、時には直接的に関与して、モロッコ、モーリタニア、チュニジアの少なくとも3カ国で黒人住民の拘束や強制追放を組織的に行っていることが判明した。追放された人々は砂漠や人里離れた地に放置され、一部は人身売買組織に引き渡されたという。「砂漠の追放」は、北アフリカで進行する反移民・人種差別的政策に対する欧州の関与を包括的に記録した初の調査報道として高く評価された。

受賞者にはそれぞれ5000ユーロ（約8万6000円）の賞金が授与された。今年の賞には58カ国から36件が参加。報道組織やジャーナリストらで構成される審査団は独ライプツィヒ大学の評価者が作成した候補リストから受賞者を選出した。詳細は以下の公式サイト参照。  
<https://uncovered.i4eu/2025-ij4euimpact-awardwinner/>

### ロシア勝利で、欧州はどうなる？

ここ数カ月話題になっているのが、ドイツの国際政治学者カルロ・マサラ氏による新著『もしロシアがウクライナに勝ったら』だ。2025年春にドイツ語版、夏に邦訳版と英語版が刊行された。ウクライナ戦争でロシアが勝利した場合、欧州の安全保障秩序がどのように崩壊するのかを描く、思考実験としての警告書である。

舞台はウクライナ停戦後の近未来だ。2028年3月27日、ロシアと国境を接するエストニア東端の都市ナルヴァが突如、爆発に揺れた。まもなくしてロシアの国旗が市庁舎に翻り、ソーシャルメディアには「#DayOfReturn (帰還の日)」というハッシュタグ付きの映像があふれ出す。

ロシアによるナルヴァ奇襲を受けて北大西洋条約機構（NATO）首脳陣は緊急会議を開くが、集団防衛条項・第5条の発動をめぐる意見が割れる。米国は「第3次世界大戦を避けるべきだ」と慎重姿勢を取り、欧州の結束は揺らいだ。ロシアは小規模な勝利を重ね、西側の抑止は機能不全に陥る。

マサラ氏は戦争の現実を知る戦略学者として、核抑止を恐れる西側がどこまで防衛意思を維持できるか、アメリカの関与が揺らいだとき欧州は自立できるかを問う。そして「平和のために犠牲を払う覚悟があるのか」と読者に突き付ける。

英語版の刊行に際しては、英「フィナンシャル・タイムズ」は「戦略的想像力を刺激する冷徹な実験」と評し、「サンデー・タイムズ」は「政治家と外交官が読むべき必読の書」とした。ドイツ語圏でも南ドイツ新聞が「小説ではなく、現実への警告だ」と論評している。マサラ氏が提示するシナリオは、すでに動き出している現実の延長線にある。戦争そのものよりも「戦わないうことへの代償」を問う書である。中東ではガザ和平の動きが進む。ウクライナでも進展があるとよいのだが。

## 海・外・情・報

米国

ペンタゴンの取材規制を  
主要メディア拒否

保守系も退去、トランプ政権と対峙鮮明に

ニューヨーク在住  
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズやAFP通信、仏AFP通信などの世界的な主要メディアが10月15日、米国防総省（ペンタゴン）が導入した新たな取材の大幅な規制に署名することを拒否した。米トランプ政権を支援しているとされるFOXニュースなども含め、パソコンなどを持ってペンタゴンから記者らが建物を歩み出るビデオがSNSで共有され、これにより、当局は報道陣向けの許可証を取り消す見通しだ。トランプ米大統領は、メディアだけでなく、政権を批判する政敵を刑事訴追する動きを強めており、メディアが対抗する姿勢とし

て注目されている。

ペンタゴンは最近、庁舎内で記者が取材できるエリアを大幅に制限し、一部のメディアに退去を命じた。従来は、AFP通信など米主要メディアを含め、AFP通信など世界的メディアは記者証があれば、ペンタゴン内で自由に取材できた。しかし、トランプ氏の支援者である元FOXニュースのアンカーでピート・ヘグセス国防長官の指揮の下、メディアの取材を大幅に抑圧している。

取材規制への署名を求めた文書に対し、記者団体「ペンタゴン・プレス・アソシエーション（PPA）」は声明で、「ペンタゴン従業員の口を封じようとし、事前承認を得ていない情報を取材する記者に報復をちらつかせる内容だ」と批判した。

AFPは「ペンタゴンの（通知）文書は不明確な新方針を認めることをメディアに求めており、（表現・報道の自由を認める）アメリカ合衆国憲法の原則および報道の基本理念に反するように見える。これには署名できない」とした。「今後ともこれまで通り、公平かつ自由にペンタゴンと米軍を報道していく」と表明した。

ABC、CBS、NBCといった主要ネ

ットワークテレビ局だけでなく、従来は保守的な報道が目立ったFOXなども共同声明を出した。「新たな取材規制は、記者が国家安全保障上の重要問題について国民と世界に情報を伝える能力を制限する」として、署名を拒否した。

一方、AFPによると、老舗ワシントン・タイムズやオンラインメディアのニュースマックスといったFOX以外の保守系メディアも署名を拒んでいるという。この結果、約100件の記者証が取り消される可能性があると伝えた。

ニューヨーク・タイムズやワシントン・



2025年10月15日、ワシントン D.C. の国防総省（ペンタゴン）の新たな取材規制への署名を拒否し、私物を運び出す記者ら（AFP=時事）。

ポストなどのSNSは、ペンタゴンから撤退する記者らが、パソコンなどが入った段ボール箱を抱えて行進する様子を伝えた。ペンタゴンから去ったメディアはその後も、独自の取材源から米軍と国家安全保障関連のニュースを報道し続けている。

APによると、新たな取材規制に署名した「新世代のメディア」（ペンタゴン広報による）は、以前から記者証を持っていた保守系メディアやインフルエンサー26人を含む60人に上ると伝えた。これによって、保守的な視点を伝えている新メディアがペンタゴンの記者証を持ったことが明らかになった。

トランプ氏は、以前から彼を批判し、法的に彼を訴追しようとしている政敵を政権から追放し、さらには司法省を使って刑事訴追に持ち込んでいる。これまでに、米経済指標として世界的に大きな影響を及ぼす米雇用統計をまとめるエリカ・マッケンタ―ファー労働省労働統計局（BLS）局長をクビにした。通常、毎月第1金曜の午前8時半（米東部時間）に発表される統計の最高責任者だが、今年8月に5、6月の雇用者数（非農業部門）が大幅に下方修正されたことへの不満が理由で、「雇用統計が

（政権イメージを下げるように）操作されている」と主張したのが成り行きだ。

トランプ米大統領の過去7カ月の戦略（プレーブック）について、ホワイトハウスの内情に詳しい米ニュースサイト、アクシオス（Axios）が集約している。

「手に入れられるものは奪い取る、奪い取れないものは戦う、抵抗する者は粛清する」

ペンタゴンにおける取材規制はこの一環でもあるとアクシオスは分析している。

例えば、トランプ氏の息がかかった米連邦大陪審は9月、米連邦捜査局（FBI）元長官、ジェームズ・コミー氏を起訴した。FBI長官といえば、ジョン・F・ケネディ元大統領暗殺事件など重大事件を捜査してきた独立した司法機関のトップ。しかし、コミー氏は、トランプ氏の「目の敵」だった。トランプ氏は先立って、政敵に対する調査を劇的に進めるよう、パム・ボンディ司法長官に求めたばかり。コミー氏は、刑事事件で起訴された初の元FBI長官となる。

コミー氏は起訴の数時間後、顔出しのSNS動画配信で立ち向かった。

「私と私の家族は長年、ドナルド・トラ

ンプに対して立ち上がると、その仕返しがあることは認識していた。私と家族は、屈服して生きることはいらない。私は無実だ。連邦の司法制度に大きな信頼を寄せている。裁判をしようじゃないか」

FBI長官は、正義と公正を保つ独立の立場にあるため、伝統的に政権交代では変わらない数少ないポスト。第1次トランプ政権で、オバマ元大統領に指名されたコミー氏はルール通り続投した。

直近では、トランプ第1次政権で国家安全保障担当大統領補佐官であったジョン・ボルトン氏も訴追された。トランプ政権に批判的な回顧録を出版したが、その内容がきっかけとなっている。

米政治史上、法的に独立した地位であるFBI長官などが訴追され、あるいは解雇されている状況で、メディアがペンタゴンの公的な取材規制を拒否したのは注目される。ペンタゴンでの動きは、保守的な有権者が多い共和党州知事が選出されている州で、メディアの取材が規制されることにもつながる可能性がある。ワシントンにおけるトランプ政権とメディアの「戦い」は全米における「報道の自由」が保証されるかどうかの問題にもつながっている。

## 海・外・情・報

中国

ドラマ産業低迷、制作本数減少  
厳格規制影響か、緩和も具体性欠く北海道文教大学国際学部  
准教授ろ じ り ょ  
魯 チェン  
ルーチェン

9月3日、北京の天安門広場で抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利80周年の記念式典が挙行された。式典では、核弾頭搭載が可能な弾道ミサイルをはじめとする最新鋭兵器をそろえた軍事パレードが実施され、その模様は世界に向けて生中継された。中国国家ラジオ・テレビ総局の発表によると、延べ1億6千万世帯がテレビで、延べ19億2千万人のユーザーが各種インターネット・プラットフォームで視聴し、各端末における平均視聴時間は約65分に達したという。これらの数値はいずれも過去最高を記録し、中国国民の「愛国心の高揚」

を示している。

9月に一時帰国した筆者もテレビで軍事パレードを視聴したが、より関心を引かれたのは、各チャンネルで大量に放送されていた抗日戦争を背景とするドラマだ。今年7月3日に国務院新聞弁公室主催の記者会見では、文化・観光省や国家ラジオ・テレビ総局、中央ラジオ・テレビ放送（CCTV）、中国人民抗日戦争記念館の4部門の代表者が登壇し、抗日戦争および世界反ファシズム戦争勝利80周年を記念して、多数の展覧会、舞台作品、テレビドラマ、映画などの公開計画を発表した。

その後、8月から9月にかけて、『われわれの河山』『帰隊』『陣地』など、共産党の指導下で活躍した革命者たちの功績をたたえる作品が、テレビの衛星チャンネルや動画配信プラットフォームで相次いで放送・配信された。

実際、プライムタイムに放送された新作よりも、昼間の時間帯に放送されていたドラマの方が、むしろ興味深かった。広く知られる名作以外にも、筆者がこれまで目にしたことのない作品が多く含まれていた。これらは、制作は完了していても放送が見送られたか、地方局のみで放送され、ほと

んど注目されなかったと考えられる。

筆者の知人である地方テレビ局の関係者によれば、抗日戦争を題材としたドラマを編成するのは宣伝上の任務によるものだが、質の高い作品自体が少なく、インターネット配信の台頭で経営が悪化した結果、新規制作や購入の余力も乏しい。そのため、自局が版權を持つ既存ドラマを繰り返し放送せざるを得なかったという。

現在、中国のドラマ制作産業においては、制作本数・販売量ともに大幅に縮小している。今年2月20日に深圳で開催された第1回中国ドラマ制作産業大会で、中国ドラマ制作産業協会は「2024中国ドラマ産業発展年度報告（以下…「報告」）」を発表した。報告によると、2024年に「備案（企画内容の届け出）」されたドラマは593作品で、19年と比べ312作品減となり、ドラマの話数も42・8%減少した。また、ドラマの販売状況も厳しく、24年の販売本数は115作品にとどまり、19年の254作品と比べて54・7%の減少となった。ドラマ市場の低迷について、報告は、全体的な需要の低下と生産能力の縮小傾向が続いていることを指摘している。また、シヨートドラマの台頭も市場構造に影響を与

えていると分析された。しかし、政策的な制約も無視できない要因となっている。

中国国家ラジオ・テレビ総局は20年、「テレビドラマおよびネットドラマの創作・制作管理をさらに強化することに関する通知（以下、「通知」）を発表した。「通知」は、政治、軍事、外交、国家安全、民族、宗教、司法など、いわゆる「敏感な題材」に触れる作品について、制作の申請や公示を行う前に、省・自治区・直轄市以上の人民政府の主管部門などから書面による同意を得ることが義務付けられている。また、ドラマの話数についても明確な基準が設けられ、原則として40話を超えないことを推奨し、30話以内の短編作品の制作を奨励している。通知は、歴史や政治といった題材の過度な娯楽化や、冗長な「水増しドラマ」の横行といった状況を改善する効果を持つ一方で、脚本制作の自由を制約し、作品の物語構成や完成度を損なう可能性も指摘されている。

厳格な規制の下で、テレビ・ラジオ業界はますます困難な状況に置かれている。売上の減少に加え、給与や福利厚生への削減、賃金未払いといった問題が頻繁に報じられ、22年に「特に困難な業種」に指定された。

### 業界不振で一部規制緩和の動きも

こうした背景を踏まえ、中国当局も規制面での方針転換を模索している。8月18日、国家ラジオ・テレビ総局は「テレビのコンテンツをさらに充実させ、ラジオ・テレビの視聴内容の供給を促進するための若干の措置」（通称「広電21条」）を公布・施行した。「広電21条」は、ドラマの制作から審査、放送、販売に至る産業チェーン全体に焦点を当て、政策的な支援および規制緩和の方向性を示している。特に注目すべき措置は四つ挙げられる。

一つ目は、ドラマの話数制限の撤廃である。制限緩和により、制作側は芸術的表現の確保が可能となり、1本当たりの収益増も期待できるため、制作会社の経営改善にもつながる。

二つ目は、審査メカニズムの見直しである。国家ラジオ・テレビ総局と省レベルの各局による同時審査制度の導入により、完成作品の審査期間を短縮できる。また、「放送と同時進行で審査・修正する」制度の試行も開始された。こうしたリアルタイム型審査体制により、制作側は視聴者の反応を即時に創作に反映でき、作品を市場の

需要や受容傾向により適合させることが期待される。

三つ目は、12年以降禁止されていたドラマ中間広告（1話30秒以内）の解禁である。動画配信プラットフォームは多様な課金サービスで収益を確保できるのに対して、テレビ局の収入はほとんど広告に依存している。

人気ドラマにおける30秒広告枠の価値は数百万円（1元＝約21円）規模に上り、制作側に安定した収益見通しをもたらすとともに、良質な作品づくりを後押しする効果が期待される。

最後に、筆者にとってやや意外だったのは、海外番組の導入促進を明確に打ち出した点である。「広電21条」では、海外の優れた作品のリメイクを認めるとともに、衛星テレビのプライムタイムにおける海外の良質なドラマ、ドキュメンタリー、アニメーションの放送も支援する方針が示されている。

今回発表された「広電21条」は、ドラマの制作自由度と収益確保を支援することで業界の期待を集めた。だが具体的な規定や説明が未発表であり、過度な規制や市場圧力により実効性に疑問が残る懸念もある。

日記で読む昭和史 (155)

## 日本の文化や伝統 を否定する言説

敗戦直後のマスコミに

共同通信社社友  
国分 俊英



本業の漫談に加え話芸、俳優、文筆など多方面で活躍し、元祖マルチタレントといわれる徳川夢声は無類の「俳句好き」だった。作家、劇作家そして俳人でもあった久保田万太郎が宗匠を務めている「いとう句会」に加わり、熱心に作句した。

東京・渋谷の「いとう旅館」で始まったことから会の名称となったが、会場は都内のあちこちで、太平洋戦争中も続けられた。『夢声戦争日記』。例えば1942（昭和17）年2月10日。

「傘雨（久保田万太郎）、三汀（作家・久米正雄）、五所亭（映画監督・五所平之助）、

鮮紅亭（作家・川口松太郎）、羊軒（随筆家・高田保）、水中亭（随筆家・内田誠）、政二郎（作家・小島政二郎）の諸星来会、盛んなり」。

この日は出席していなかったが、作詞・作曲家の堀内敬三、作家・佐々木茂索（戦後文藝春秋社長）、作家・獅子文六らもメンバーだった。ほとんどが俳号を持つそうそうたる顔ぶれで、「文壇サロン」的でもあったようだ。夢声によると「例によって句作よりも談論風発、いろいろ語り合う」。当然、戦況も話題になり、いつフィリピンを陥落できるか、見通しを語り合ったという。

### 夢声は俳句を山ほど

選句の結果は「今夜も句の方は大不成績、僅かに左記の二句が数点得しのみ」だったとし、その2句を書き留めている。夢声は山ほど俳句を作る。42年5月4日、大阪公演に向かう時など東京・荻窪の自宅を出ると「荻窪駅でふと俳句が作りたくなり、今日は一日中作句した」。

驚くのは、その作句ぶりである。荻窪では「焼酎を積みたる貨車や青嵐」に始まり、東京、新橋、熱海、静岡、豊橋、最後

に米原で「近江路は大根の花に暮れ残る」と駅ごとに詠んだ。作った句は驚くなれ合計60を超えている。

「夢声日記」にもおびただしい数の句が記されている。敗戦間際の45年8月4日。名古屋公演に行く前日。自宅で過ごした。「昼飯ヲ食イ昼寝。（空襲）警報ト砲声ヲ起キル」。そして「夕方方久シブリデ俳句ヲ作ル」。その数25句に上った。

夢声は『無声自伝』の中で、「俳句三昧」という項目を立てて、ここでも数多くの句を記している。その発想は豊かではある。しかし、「俳句歴三十年」という割には凡作ばかりという酷評が多く、「俳人」と呼ばれる域には遠かったように思う。

短歌、俳句、川柳は新聞が読者とながる有力なコンテンツである。応募された作品を、その道の専門家が選考し、コメントを付けて紙面に掲載する。販売政策でもあり、その点は今も変わらない。言論・報道統制下の戦時中は、権力を批判したり皮肉ったりする川柳はもちろん駄目。当時の新聞各紙を見ると、ほとんど短歌だけが大手をふるって掲載されている。

そんな状況に追い打ちをかけるような言説が敗戦直後、現れた。後の京都大学教

授、文化勲章を受章した桑原武夫（フランス文学）が雑誌『世界』45年11月号に「第二芸術―現代俳句について」を発表し、俳句をケチヨンケチヨンにきこおろした。

「老人や病人が余技とし、消閑の具とするにふさわしい。しかし、かかる慰戯を現代人が心魂を打ちこむべき芸術と考えるのだろうか。小説や近代劇と同じように、これも『芸術』という言葉を用いるのは芸術の乱用ではなからうか」

俳句は暇つぶしにすぎず、しょせん言葉の遊びだから本来の意味での芸術ではないという。芸術かどうかはともかく、「五七五」に原則季語を織り込み17字に込める俳句は、簡素な中にも国民の心情を表現するものである。山頭火のように、季語や五七五にこだわらない自由律俳句も出てきていた。「いとう句会」に限らず、あちこちで友人・知人が句会を作り、交流の場としていた。桑原の指摘は、上から目線の暴論と言わざるを得ないだろう。

ジョン・レノンの世界的大ヒット作「イマジン」は、俳句が土台になっているといわれる。ジョン・レノン日本の伝統文化や芸術に深い関心を持っていた。妻のオノ・ヨーコの影響もあったのだろう。この

歌で俳句はグローバル化した面があったのである。桑原は似たように「五七五七七」で構成する短歌については、何も言及しなかった。俳句だけをなぜやり玉にしたのか。

#### 漢字やめローマ字化せよ

もう一つ、刺激的だったのは、読売報知新聞（現読売新聞）が11月12日社説で「漢字を廃止せよ」と主張したことだった。

「新生・民主主義建設のため、文化政策として日本語から漢字を排除しローマ字化せよ」

その理由として社説はこういう。「漢字は封建的遺物である」「漢字は習得に時間がかかるので、知識や思考力を得る妨げになった」「欧米諸国は文字が簡単なので、効率的に知識を獲得できる」

この時期、読売報知新聞内では戦犯とされる正力松太郎社長の排斥、民主化をめぐり、労使が激しく対立、労組側による「生産管理」に入っていた。労働組合運動が戦後民主主義の先端だったとはいえ、漢字が「封建制度の遺物」というのは、いくら何でも、であった。

桑原の俳句に対するけなし、読売報知の社説とも、日本の伝統や文化、芸術は駄目

だという敗戦直後の雰囲気、流れに乗ったものだった。

喜劇俳優の『古川ロッパ昭和日記』42年7月18日―「新聞に仮名使ひが、国語何とかで、発音通りに改めることに定まったと出ている。甲府はかうふではなくて、こふと書く由」。

政府の国語審議会が「新字音仮名遣」案、つまり仮名遣いを発音通りにすべきだと提言した。ロッパは「今更馬鹿々々しくて、そんなことが出来るか、小学校からの月謝返せ、馬鹿な」と批判した。学校教育では旧仮名遣いで教えてきていた。ロッパは「ちようちよう」を「てふてふ」と教えられた世代である。

国語審議会は提言の狙いを「国民教育ノ能率増進」に加えて「日本精神ノ作興」上、必要であるとしている。戦意高揚を挙げていた。言葉を口語体にして分かりやすくし、国民に戦争を刷り込ませ、理解させようということであった。

ただ、この提言は実効性を持たなかったという。戦争中であり、こんな改革どころではなかったであろう。現在のような仮名遣いが決まったのは戦後の46年、吉田茂内閣の告示による。

## ◆ 調査会だより ◆

## ● 12月シンポ、基調講演は保阪正康氏

新聞通信調査会は12月2日(火)に東京・内幸町の日本プレスセンタービル10階のプレスセンターホールで、「岐路に立つ日本の政党政治～問われるメディアの立ち位置～」をテーマにシンポジウムを開催します。第1部でノンフィクション作家・評論家の保阪正康氏をお迎えし、基調講演を行っていただき、第2部ではパネルディスカッションを予定しています。会場参加は200人、オンライン参加の人数制限はありません。詳細は12月上旬、当財団ホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)に掲載しますので、同ホームページよりお申し込みください。会場参加は先着順ではなく、申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。

## ● 同盟育成会、入寮生募集は11日締め切り

新聞通信調査会の兄弟財団・公益財団法人「同盟育成会」(福山正喜理事長)が募集中の2026年度同盟学寮入寮生の申し込みは、11月11日(火)午前10時に締め切ります。男子寮、女子寮があり、募集枠は男女とも15人程度。寮費は朝夕の食事付きで月額3万円。申し込みはエントリー方式で受け付けています。詳しくは同財団のHP(<https://www.doumei-iku-seikai.or.jp>)の入寮生募集要項をご覧ください。

## ● ボーン・上田賞75年、寄稿集発刊

新聞通信調査会が運営するボーン・上田記念国際記者賞は、本年度で創設75年を迎えました。当財団は11月半ばにこれまでの歴代受賞

者の寄稿を集めた記念書籍を出版する予定です。また東京・内幸町の日本プレスセンタービルのエントランスホールで同月18日(火)～27日(木)、国際報道写真などボーン・上田賞関連のパネル写真を展示します。

## ))) 通信社ライブラリーだより &lt;&lt;&lt;

## 《新着図書》

■『アルゴリズム・AIを疑う 誰がブラックボックスをつくるのか』(宇田川敦史、集英社)、  
『編集者の著作権基礎知識』(豊田きいち、宮辺尚、太田出版)、  
『なぜ週刊誌だけがスクープを連発できるのか 元文春記者が見るスクANDルの裏側』(赤石晋一郎、平凡社)

## 編集後記

■今月号のトップページには時事通信の水本達也外信部長の講演録を掲載しました。第2次政権発足直後からトランプ大統領の言動が世界中に混乱を巻き起こしています。対外的には世界中の紛争を解決したと成果を誇示し、結局は幻に終わりましたが、ノーベル平和賞をもらうのは自分だと言わんばかりでした。ウクライナ戦争では対応が二転三転し、ロシアのプーチン大統領の手のひらで踊らされているようにしか見えません。国内では政策のつまづきや混乱は全て極左集団、バイデン前大統領以下の民主党に押し付け、今や怖いものなしの「王様気取り」です。トランプ氏とは一体何者なのか。トランプ氏の描く世界はどういうものなのか。そしてトランプ氏を抱える米国や世界で今、何が起きているのかについて「王」「政権」「中国」の三つをキーワードに解説していただきました。

■トランプ政権下でメディアへの「弾圧」が続く米国では「言論の自由」が風前のともしびと危惧する声が広がっています。次の騒動の舞台は国防総省(ペンタゴン)で、トランプ氏の熱心な支援者の元FOXニュースのアンカーだったヘグセス国防長官の指揮の下、庁舎内の取材エリアを大幅に制限し、記者に大幅な取材規制の文書への署名を求め、反発した報道陣が庁舎から退去する騒ぎとなっています。津山恵子氏の海外情報(米国)では、今回の騒動に加え、政敵を政権から追放し、さらには司法省を使って次々と訴追に持ち込んでいる現状も報告していただきました。

■今月号の特派員リレー報告は時事通信の本杉邦夫シンガポール支局長です。シンガポールと言えば経済立国で世界でも有数な国際金融センターのイメージが強いですが、「世界報道自由度ランキング」では180カ国中123位で、経済面の高評価とは大きなギャップがあります。事実上の一党支配体制が続く中で、党主導の独特なメディア規制が背景にあるようです。

(一ノ瀬英喜)

定 価：250円／1年分3,000円(送料とも)  
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0011  
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階  
☎03-3593-1081(代)／FAX 03-3593-1282  
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。  
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ(<https://www.chosakai.gr.jp/>)でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社  
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2025